

東京都市大学

TOKYO CITY UNIVERSITY

2009 年度

事業報告書

ANNUAL REPORT 2009

「都市」で学ぶ。「人」を育てる。「未来」を築く。

東京都市大学
TOKYO CITY UNIVERSITY
(旧武蔵工業大学)

世田谷キャンパス (工学部/知能工学部)
横 浜キャンパス (環境情報学部)
等々力キャンパス (都市生活学部/人間科学部)

東京都市大学 附属中学校・高等学校
(旧武蔵工業大学附属中学校・高等学校)

東京都市大学 等々力中学校・高等学校
(旧東横学園中学校・高等学校)

東京都市大学 塩尻高等学校
(旧武蔵工業大学第二高等学校)

東京都市大学 附属小学校
(旧東横学園小学校)

東京都市大学 二子幼稚園
(旧東横学園二子幼稚園)

1 教育理念

健全な精神と豊かな教養を培い
未来を見つめた人材を育成します

2 教育目標

国際的な視野と
情報活用能力を身につけ
健全な精神と豊かな教養をもって、
国際社会で活躍する
有為な人材を育成します

3 グループビジョン

都市大グループは、
未知の世界を切り開き、
未来に向かって挑戦します

目次

- 02 都市大グループ 理念と目標、発行にあたって
- 04 理事長メッセージ
- 06 ハイライト
教育・研究、学生サポート、研究活動、地域貢献、グループ連携、施設・設備、学外活動、組織改革、東急自動車学校
- 14 設置校の概要
東京都市大学、東京都市大学附属中学校・高等学校、東京都市大学等々力中学校・高等学校、東京都市大学塩尻高等学校、東京都市大学附属小学校、東京都市大学二子幼稚園
- 21 活動トピックス2009
- 22 財務ハイライト
- 24 財務概要
キャッシュフロー計算書、消費収支計算書(P/L)、消費収支計算書、資金収支計算書、貸借対照表、6年間の財務データ(推移)
- 30 学校法人五島育英会の概要
五島育英会のあゆみ、役員一覧、東急グループについて、五島育英会の施設・設備、組織図、各種奨学制度、2010年度の施設等整備計画、2010年度の事業計画



東京都市大学グループ学園歌

五島育英会のホームページにて試聴いただけます → http://www.goto-ikuei.ac.jp/10hojin/song_of_tcu_group.html

夢に翼を

作詞・作曲 岩代浩一
編曲 岩代太郎

- | | | |
|--|--|--|
| <p>1.
まなびや
学園の道の 陽を浴びて
精気さやかな 都市に起つ
未来をみざす 心意気
不滅の精神を学ぶなり
香る個性の煌きに
あす
明日の英知を磨き合う
もろく
双手に燃える青春の
夢に翼を 夢に翼を</p> | <p>2.
まなびや
学園の大地に 風わたり
てんくうそうそう
天空蒼々と 冴えるとき
あうん いぶき
阿吽の息吹 朋友の声
讃歌たからかに ひびくなり
若き生命の羽ばたきに
あす
明日の希望を語り合う
力あふれる青春の
夢に翼を 夢に翼を</p> | <p>3.
まなびや つど
学園の森に 集い来て
こぞえ 指す木立
あおぞら
遙かに仰ぐ 大宙の
北斗に真理の光あり
つたえ ぬく
古き伝統の温もりを
あす
明日に生かして励み合う
血潮みなぎる青春の
夢に翼を 夢に翼を</p> |
|--|--|--|

東京都市大学グループの シンボルマーク・ ロゴタイプについて

東京都市大学グループの誕生に伴い、共通したシンボルマークとロゴタイプを定めました。
シンボルマーク…略称“都市大”の「都市」の“T”を図案化したものです。サステナブルな明るい未来を見通す「窓」でもあり、そうした社会を実現するための「知恵のフキダシ」の象形でもあります。
マークの色調(アイデンティティカラー “TCUブルー”)は、知性とサステナブルな明るい未来を意味しています。
ロゴタイプ…シンプルでカーブの効いたゴシックのタイプフェイスは、時代に柔軟で、若々しさのある学校であることを表現しています。

発行にあたって

学校法人五島育英会は、1955(昭和30)年に、東急グループの創設者である五島慶太を初代理事長として設立した学校法人であり、現在では大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園、自動車学校の全9校を設置しております。その設立以来、良質の教育(Quality Education)の実践と、特色ある私学の創造に努めてまいりました。2009(平成21)年4月からは、設置する学校間の連携強化とグループ全体の総合力の発揮を目指し、大学から幼稚園までを「東京都市大学」の名のもとに校名を統一し、「都市大グループ」として新たなスタートを切りました。また、「東京都市大学グループ理念と目標」を策定し、グループ全体の教育理念・教育目標など共通する価値観をより明確にして、健全な精神と豊かな教養を身に付けた未来志向の人材育成に取り組んでおります。

当法人では、すべてのステークホルダーの皆様に向けて、私たちの考えや取り組み、各学校の現況などをお伝えすることが責務であると考え、「事業報告書」を発行しております。本報告書をご一読いただき、学校法人五島育英会と設置するすべての学校についてご理解いただき、信頼を深めていただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

2009年度事業報告書 学校法人五島育英会

発行日:2010年7月
発行者:学校法人五島育英会
〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号
五島育英会ビル8F
<http://www.goto-ikuei.ac.jp>

本報告書の対象範囲:
学校法人五島育英会の大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園、自動車学校

本報告書の対象期間:
2009年4月1日~2010年3月31日
(一部、上記期間以前または以後の状況についても記載しています)

無断転載を禁止します。
All Rights Reserved.
Printed in Japan © Goto Ikueikai Education Foundation 2010

お問い合わせは
学校法人五島育英会
〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号
五島育英会ビル8F
TEL 03-3464-6911(代表) FAX 03-3464-6650

新たな理念と目標に向かって飛躍する 都市大グループ

学校法人五島育英会理事長 山口裕啓



理事長メッセージ

都市大グループの誕生から成長へ

2009（平成21）年度事業報告書の発行にあたり、学校法人五島育英会を代表してご挨拶申し上げます。

2009（平成21）年度は、当法人にとって新たな出発の年となりました。同年4月1日、設置校である武蔵工業大学に東横学園女子短期大学を統合し、5学部16学科を擁する「東京都市大学（略称：都市大）」に名称を変更いたしました。同時に附属の3高等学校、2中学校、1小学校、1幼稚園の冠名称を東京都市大学に統一し、「東京都市大学グループ」が誕生いたしました。都市大グループの誕生という当法人創設以来最大の改革にあたって、ご支援、ご指導いただきました関係者の皆様に、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

これを契機に当法人では、これまで各学校が育んできた伝統と経験とを生かしながら、それらを融合することによって得られる学園の総合力を最大限に発揮できるよう共通する価値観を明確にし、「東京都市大学グループ 理念と目標」として策定いたしました。

教育理念として「健全な精神と豊かな教養を培い 未来を見つめた人材を育成します」を掲げ、教育目標は「国際的な視野と情報活用能力を身につけ 健全な精神と豊かな教養をもって、国際社会で活躍する 有為な人材を育成します」といたしました。また、グループビジョンとして「都市大グループは、未知の世界を切り開き、未来に向かって挑戦します」を表明いたしました。都市大グループは、この「理念と目標」を全体に通底する価値観として、さらに学校間連携を強固にし、幼児教育から高等教育までの充実した学園創りを目指してまいります。

変革の年となった2009（平成21）年度

グループの中核となる東京都市大学では、先進性に富んだ文系学部である「都市生活学部」と「人間科学部」の2学部を開設。既存の知識工学科に「自然科学科」を新設するとともに、応用情報工学科を「経営システム工学科」へと名称変更し、理系・文系・文理複合系の5学部16学科を擁することで、幅広い学問領域をカバーする総合大学となりました。名称変更後初の入学式では、「水素燃料エンジンバス」の完成を発表。このバスは、国土交通省からナンバープレートを取得し、日本初の公道走行を果たしました。水以外の排出物を出さない水素エンジンによる低炭素社会実現に向けた「未来志向」の研究成果は、都市大グループのグループビジョンの象徴とも言える発表となりました。

また、東京都市大学では他大学とのコラボレーションを積極的に進め、教育研究領域を拡大し、さらなる進化を目指しております。包括連携協定を締結する室蘭工業大学、多摩美術大学、昭和大学、以上3大学との連携を継続する一方、2009（平成21）年度は、早稲田大学と大学間交流に関する包括協定書に調印。東京大学生産技術研究所とは学術連携に関する覚書を取り交わすなど、研究・教育の活性化をより一層強めてまいります。

グループ各学校の施設・設備面の充実化においては、東京都市大学附属小学校の新校舎が、2009（平成21）年4月に竣工、東京都市大学世田谷キャンパスの新2号館が同年6月に竣工いたしました。

その他、当法人の動向といたしまして、東急自動車学校は、世田谷区の都市計画事業の実施による移転要請を受け2009（平成21）年11月30日をもって二子玉川での営業を終了し、同年12月10日より東京都多摩市唐木田に移転開業す

るとともに、愛称を「東急ドライビングスクール」といたしました。東横学園女子短期大学と東急自動車整備専門学校は、これまでの事業計画に則り、2009（平成21）年度末をもって閉学させていただきました。

2010（平成22）年度は真価が問われる年

都市大グループ誕生から2年目となる2010（平成22）年度は、策定された「理念と目標」を具現化すべく、より実効性の高い施策を推進してまいります。

東京都市大学では、2010（平成22）年4月、先に連携協定を締結した早稲田大学との共同大学院「共同原子力専攻」を開設。渋谷駅から徒歩5分の五島育英会ビル内に教育・研究の拠点となる「渋谷サテライトクラス」も新設し、原子力技術に精通する人材の育成に乗り出すなど、時代と社会の要請に応える研究・教育をさらに展開してまいります。

このように学問領域の整備・拡充に加えて、かねてからの「就職に強い大学」の流れも引き継ぎ、より一層の就職・キャリア支援を行い、出口部分の価値向上をさらに強化してまいります。文部科学省が実施した2009（平成21）年度「大学教育・学生支援推進事業」（学生支援推進プログラム）では、都市大が取り組む「少人数専門教育と『攻めのインターンシップ』による就職支援」も採択となり、より効果的な展開が期待されます。

また、2009（平成21）年度から「CS・人材開発室」を開設し、事務職にCS（顧客満足）のメソッドをいち早く採用し、より充実した学生生活・研究環境の実現に取り組んでまいりましたが、今後はグループ全体としてもこの取り組みを進めてまいります。

一方、各付属校の動向ですが、東京都市大学等々力中学

校・高等学校では、2010（平成22）年4月よりこれまでの女子教育としての伝統を女子部に残し、新たに「共学部」を開設。最新設備を備える地上5階建ての新校舎も竣工間近で、施設環境、教育内容の改善に傾注しています。

東京都市大学附属中学校・高等学校では、中高完全6カ年一貫教育体制がスタートいたしました。難関大学への合格率も着実に伸びており、2010（平成22）年度入試志願者数は、前年度に比べて約650人増に達し、激化する首都圏の中学入試において存在感を確たるものいたしました。

東京都市大学塩尻高等学校では、都市大の文系学部への進学を希望する女子入学者の増加や女子バレーボール部などの新たな課外活動の目覚ましい活躍などが注目されました。

さらに、これらの各付属高校と大学との「高大連携」を始めとする学校間連携も推進中であり、都市大グループの総合力を生かした取り組みの一つとして、今後もより一層積極的に展開してまいります。

このような機運の高まりを受け、グループ全体の学生生徒等の学校生活のさらなる充実、そして大学をはじめとする各学校の運動施設の拡充を図るために利便性の高い総合グラウンドを2010（平成22）年6月に東京都世田谷区の二子玉川に開設することとし、教育環境のより一層の向上に繋げてまいります。

都市大グループの各学校は、「理念と目標」という同じ価値観のもと、これからも堅実に、しかし着実に具体的な施策を推進し、さらなる改革と進化に邁進してまいります。

本事業報告書を通して、当法人が設置する各学校の現状と展望にご理解を賜りますとともに、ご支援、ご協力いただけましたら幸いです。

東京都市大学等々力中学校・高等学校 2010年4月共学部がスタート

高い理想を掲げ、共学部が始動

2010年4月、東京都市大学等々力中学校・高等学校の共学部がスタートしました。共学部は、しっかりとした人間形成の理念と新しいコンセプトに基づく学習支援プログラムを構築、難関大学に合格できる進学校になるための「学力革命」を目指します。

2011年度からは「女子部」の募集を停止し、「共学部」のみ募集を行い、70年に及ぶ伝統を継承しつつ、中高一貫教育の進学校として邁進してまいります。

新たなグランドデザインを基盤に、施設環境の整備を図るため、2009年10月から新校舎の建設に着手し、2010年8月に竣工を予定しています。RC造5階建て延べ床面積6320㎡の新校舎は、中学校と高等学校の普通教室として使用します。既存の校舎は段階的に改修し「ストラテジー・インフォメーション・センター（SIC）」として図書館や学習支援室などに生まれ変わります。

ノブレス・オブリージュの理念

共学部の設置にあたり、「ノブレス・オブリージュ」の理念を掲げました。「高潔」「英知」「共生」の精神を身に付けた人材の育成を中心に「誇り高く高潔な人間性を陶冶する」ことが、本校の重要な使命と考えています。

例えば、世界では今でも5秒に1人の子どもが貧困などのために餓死しています。一方で、日本では大量の食糧が廃棄されています。社会のこうした現実を理解し「恵まれたものには果たさなければならない義務がある」ことを理解できる人間が、これからの社会には欠かせない存在となるという思いから、「ノブレス・オブリー

ジュ」の理念を提唱しています。

共学部は、将来的には完全な中高一貫教育を進めていく計画です。学力を身に付けるには、まず学習に取り組む力を強化する必要があります。そのため、学習したことをその日のうちにしっかりと定着させる学習支援システム「システム4A」や「システムLiP」を導入しました。

近年では生きた英語、つまり会話力の向上が注目されていますが、本学では「読む力」にこだわる英語教育プログラムを展開します。さらに、自国の文化を英語で説明できる英語力や表現力を養うため、英国オックスフォード大学への修学旅行（高2）や米国での語学研修なども実施します。

予想をはるかに超える反響

共学部の設立にあたっては、事前に入念な準備を進めてきました。2009年4月に学習や課外活動など12の分野にわたってプロジェクトチームを編成、教員はこのいずれかに参加して改革プログラムを作り上げていきました。

本校の改革について多くの理解を得るために、2009年6月から10月にかけて、保護者説明会を計3回、塾対象説明会を計2回、オープンスクールとイブニング説明会を各1回ずつ開催。延べ1400名を超える方々が参加しました。

これらの広報活動も功を奏し、共学部の中学入試は募集人員90名に対して志願者2075名、高校入試は、募集人員90名に対して志願者1034名という結果となりました。予想をはるかに超えた反響に驚くとともに、この期待に応えるべく、新しい教育の実現に向け教職員一丸となって取り組んでいきます。

noblesse oblige の教育



学力革命「システム4A」

進学校だから「体育」の充実

学力革命「システムLiP」

高い理想の人格教育と確かな学習支援プログラムを掲げた教育改革を推進するために、「高潔」「英知」「共生」を教育方針に掲げています



2010年4月に行われた入学式の様子



2010年8月竣工予定の都市大等々力中高の新校舎イメージ(右)。多彩な教育環境に対応した施設設備の充実を目指します



東京都市大学と早稲田大学との共同大学院を開設 東京大学生産技術研究所と学術連携覚書を締結

早稲田大学と共同大学院「共同原子力専攻」を開設

東京都市大学は2009年4月に早稲田大学と締結した「大学間交流に関する包括協定」の一環として、2010年4月に共同大学院「共同原子力専攻」を開設しました。共同原子力専攻は、両学がそれぞれに持つ強みを生かした共同研究課程となります。

長年にわたる原子炉を用いた実践的な研究実績がある東京都市大学と、基礎分野や加速器理工学分野に強い早稲田大学が相互の知見を融合し、原子力に関連する技術を世界トップレベルの教育・研究へとつなげていくことを目指しています。その教育・研究の新たな拠点として渋谷駅から徒歩5分の立地にある「渋谷サテライトクラス」を新設しました。

また、2010年1月には両大学に加え、日本原子力研究開発機構と連携協力するための協定を締結しました。これにより、研究資源の連携活用をはじめ、研究の強化や人材育成、講師招聘などさまざまな形で交流が可能になります。

2009年11月11日には、共同原子力専攻開設記念シンポジウム「低炭素社会実現のための原子力の役割と人材育成」を開催。第1部では中村英夫学長の挨拶や関係省庁からの祝辞と基調講演「我が国における原子力開発利用－現状と課題－」などが行われました。

第2部では、実際に原子力産業に携わる企業や研究者の方から、それぞれの事業内容や原子力事業で望まれる人物像などについて解説がありました。講演後には、参加した学生が積極的に質問する姿も見られ、会場は盛り上がりを見せました。閉会の挨拶では、早稲田大学の白井克彦総長より、共同大学院開設による未来への期待を込めたメッセージを頂戴しました。



原子力教育の拠点となる「渋谷サテライトクラス」の教室(写真上)と、目印になる看板(写真右)



東京大学生産技術研究所と学術連携

2010年3月26日に、東京都市大学と東京大学生産技術研究所は、相互の学術連携に関する覚書を締結しました。

基幹技術者の育成に実績のある東京都市大学と、最先端研究や産学連携の実績が豊富な東京大学生産技術研究所が手を組むことで、お互いの特質を生かした若手人材の育成や研究協力を実現する狙いがあります。

締結式では、中村英夫学長が「相互にとってWin-Winであること」を示唆し、野城智也所長は「長期的な視野で取り組みたい」と抱負を語りました。本協定の締結で、相互の研究資源を連携活用し、研究および人材育成のより一層の充実を図ることで、日本の学術および科学技術の振興に大きく寄与することが期待されています。

学術連携に関する覚書の内容

- [1] 若手教員の相互交流（東京大学生産技術研究所における協力研究員制度を活用した人的交流等）
- [2] 教育活動の相互協力（東京都市大学における教育講師制度や非常勤講師制度を活用した講義の実施等）
- [3] 共同研究の実施（特徴的な研究資産を相互活用した共同研究の実施等）
- [4] 学術に関する情報の交流（情報交換のための研究会の開催等）
- [5] その他相互に連携協力することが必要と認められる事項

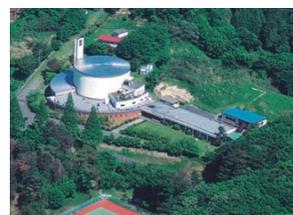


覚書を交わす東京大学生産技術研究所 野城智也所長（中央左）と、東京都市大学 中村英夫学長（中央右）

東京都市大学原子力研究所の原子炉が「原子力歴史構築賞」を受賞

東京都市大学原子力研究所の原子炉「武蔵工大炉」が、原子力の平和利用の進展と定着への多大な貢献が高く評価され、日本原子力学会から「原子力歴史構築賞」を受賞し、表彰されました。

この表彰制度は、2008年に日本原子力学会創立50周年を記念し設けられたもので、原子力の平和利用に貢献してきた原子力関連施設などがこれまで果たしてきた歴史的役割を広く周知し、顕彰することを目的とした制度です。表彰式は、2009年4月21日、東京都千代田区の手町サンケイプラザで行われました。



東京都市大学

2009年4月開設の2学部が新プロジェクトを推進

都市生活学部 女子学生が「庄内柿」をテーマに商品開発

都市生活学部では、「地方の元気再生事業」(内閣官房・内閣府)の一つとして、山形県酒田観光物産協会と東京都立晴海総合高等学校と連携し、庄内柿の認知度向上と販路拡大に向けた商品開発に取り組んでいます。

2010年1月30日、31日には、東京・銀座の山形県アンテナショップ「おいしい山形プラザ」にて、一般消費者向けの試食イベントを開催。ビスケット生地で作った柿のクリームをサンドした「パシモンサンド」など多くのアイデアを経て誕生した試食品14種類を求め、約500名が来場しました。女子学生らは店頭で商品アピールし、消費者からの意見に熱心に耳を傾けていました。試食イベントの結果は開発者にフィードバックされ、さらなる改良を重ね、2010年秋に商品販売化する予定です。



東京・銀座での試食イベントに、14種の試食品を求め、多くの消費者が参加。大変なにぎわいを見せました

人間科学部 驚異のアミノ酸ALAに産業界が注目

人間科学部児童学科は、保育士や幼稚園教諭の養成に定評がある一方、先端的な研究や企業との連携も進んでいます。近藤雅雄学部長・教授が研究する「ALA (5-Amino Levulinic Acid: アミノブリン酸)」が、環境・植物領域に加えヘルスケア領域などで注目されています。

ALAとはアミノ酸の一種で、36億年前の地球に誕生し、生命の維持や活動に不可欠な物質です。2010年2月にはALAサイレンスフォーラムでセミナーを開催し、近藤学部長が「ALA+Feのはたらき 生命エネルギー源ALAの健康応用」と題した講演を行いました。ALAの量産化に成功したコスモ石油は、SBIホールディングとのジョイントベンチャー企業SBIアラプロモ株式会社を立ち上げ、その研究室を東京都市大学総合研究所内に設置し、近藤学部長の指導のもと、スキンケアシリーズを開発。2010年4月にはサプリメント「NatuALA (ナチュラル)」を発売しました。



ALA サイレンスフォーラム主催セミナーで、近藤学部長は、生命活動に必須の物質である「天然アミノ酸ALA」について講演を行いました



東京都市大学と長野県

学生Uターン就職促進に関する協定を締結

地元就職を大学と県が連携しサポート

2010年1月8日、東京都市大学と長野県は、長野県出身学生のUターン就職の一層の促進を図ることを目的とした協定を締結しました。「学生に対する県内の企業情報、生活情報等の周知に関すること」「学内で行う合同企業説明会等、企業情報提供イベントの開催に関すること」など、東京都市大学と長野県が連携して就職活動を支援し、県内産業を支え、地域の活性化に資することを目的とするものです。

毎年、長野県出身の学生約10名が県内企業へUターン就職。長野県がこの協定を結ぶのは首都圏の大学では初の取り組みとなっています。



1月8日に長野県庁内で行われた調印式。村井仁長野県知事(右)と中村英夫学長(左)が協定書を取り交わしました

特徴ある取り組みに高い評価 産業界との協働を積極的に推進

東京都市大学の研究で著しい進歩を遂げているのが「水素自動車の開発」です。2009年度の成果の一つは、水素燃料エンジンプラスの実証走行試験、展示・試乗会などを成功裏に収めたこと。室蘭工業大学との連携事業の一つとして、2010年度は、水素燃料ハイブリッドエンジン搭載トラックの実証実験を行う計画です。

研究が継続できる環境を目指す —女性研究者支援室発足—

2009年5月、文部科学省「科学技術振興調整費（女性研究者支援モデル育成）」に、東京都市大学が提案した課題「工学系イノベーションの男女共同参画モデル」が採択されました。

この女性研究者支援モデル育成プロジェクトは、女性研究者がその能力を最大限発揮できるように取り組みを行っている大学や公的研究機関を支援するプロジェクトです。採択校には、学内の意識改革、研究環境の整備、研究と出産・育児等を両立できる制度などを整え、女性研究者が継続して研究に取り組めるような施策を確実に実行することが求められます。

この事業への応募動機は、東京都市大学の理工系学部は、女性教員数が非常に少なく、研究に多様な発想を取り込むためには、女性教員を増やすことが重要であると考えたからです。まずは女性ゼロの学科をなくすことを目標に取り組んでおり、2010年5月現在、3名の女性教員を採用するに至っています。

2009年9月には、「女性研究者支援室」を開設し、東京都市大学での男女共同参画に向けた環境整備と意識改革を進めています。翌10月には同事業の「キックオフシンポジウム」を航空会館（東京都港区）にて開催し、本学教職員や学生をはじめ他大学の関係者など214名が参加しました。

■文部科学省2009年度「科学技術振興調整費（女性研究者支援モデル育成）」に採択

事業名：工学系イノベーションの男女共同参画モデル
担当教員：工学部原子力安全工学科 岡田往子准教授
期間：3年間



2009年10月13日に開催した「工学系イノベーションの男女共同参画モデル」キックオフシンポジウムにて、来賓挨拶に立つ白石真澄氏（関西大学教授）



2009年9月下旬から10月中旬まで、環境交通社会実験協力のため、丸の内～銀座～日本橋周辺を循環して注目を集めた水素燃料エンジンバス

研究拠点の形成

このほか、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（研究拠点を形成する研究）」に採択されたのが「次世代LSIに向けた新機能シリコン系ナノ電子・光・スピンドバイスの創出」研究プログラムです。同事業は、大学の経営戦略や研究戦略に基づき、各大学が特色を生かした研究を実施するため、その研究基盤の形成を支援する事業となっており、わが国の科学技術の発展に資する目的があります。2009年10月13日には、第1回シンポジウムを開催しました。

こうした活動の中心にあるのが2004年に発足した東京都市大学総合研究所です。現在は社会のニーズに迅速に対応するための組織として、エネルギー環境科学研究センターとナノカーボンバイオデバイス研究センター、シリコンナノ科学研究センター、水素エネルギー研究センターによる4つのプロジェクト研究を重点的かつ総合的に取り組んでいます。

本研究所における研究テーマは長期にわたって固定化することではなく、時代のニーズによって変化させています。研究所の運営を円滑に進めるため、期間限定の研究室を学内の研究者を中心に解放して貸与し、将来的にはこの中から新しいプロジェクト研究を実施する第3の研究部門を発足させる予定です。

また、産業界との協働を積極的に推進することもモットーとしており、企業との共同研究を通じて研究成果のいち早い社会還元を目指しています。

■文部科学省2009年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（研究拠点を形成する研究）」に採択

事業名：次世代LSIに向けた新機能シリコン系ナノ電子・光・スピンドバイスの創出
担当教員：工学部電気電子工学科 丸泉琢也教授

ICTによるニュータウンの街作り拠点構築

文部科学省の2007年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」の助成を受けてスタートした環境情報学部の「ICTによるニュータウンの街作り拠点構築プログラム」。3年間の集大成の発表の場として2010年3月にシンポジウムを開催しました。「ソーシャルメディアの現在」をテーマに、約150名の来場者と70名以上のネット中継視聴者に見守られながら盛況のうちに終了しました。Twitterへの書き込みも多数あり、朝9時から20時までのイベント開催中、会場は熱気に溢れていました。

同シンポジウムでは、プログラムを通して開発した「街づくり情報プラットフォーム」としてのWebシステムを公開し、2年半にわたる街づくりの諸活動を報告書にまとめて配布しました。



シンポジウムの様子

乳幼児から小学生、中学生、大人まで 東京都市大学の“知”を地域社会に還元

地域に愛される子育て支援センター「びっぴ」

東京都市大学等々力キャンパスにある子育て支援センター「びっぴ」は、乳幼児（就学前の児童）と保護者が一緒に安心して過ごし遊ぶ場所として、また保育と子育てを学ぶ学生（人間科学部児童学科）の日常的な研修の場としても利用されています。2004年の開設から約6年間、1日平均113名の親子が訪れ、延べ利用者数は13万人に達しています。子どもたちにとっては楽しい遊び場であり、保護者にとっては子育てに関するコミュニケーションの場となっています。ここで学ぶ学生たちは、乳幼児や保護者とかかわる機会を通して、子育ての醍醐味を肌で感じ、地域の子育て支援に取り組んでいます。



専門の保育士だけでなく、児童学科に所属する心理学や保育学の専門スタッフ、保育学を学ぶ学生ボランティアが常駐しています

7年目を迎えた「渋谷コロキウム」(公開講演と対談)

渋谷コロキウムは東京都市大学が東急グループの各企業と連携を図りながら、現代社会が抱える問題や話題をテーマにした講演会（対話）です。2009年度は5回開催し、多くの参加者を集めました。今後も大学・企業・地域社会の共生を目指した企画を打ち出していきます。

【2009年度の開催状況】

- 第18回 ■ 4月30日（木）アナログとデジタルでつくる豊かな社会
- 第19回 ■ 7月13日（月）デジタルメディア時代のコンテンツ産業
- 第20回 ■ 9月10日（木）創造都市・渋谷の未来
- 第21回 ■ 11月9日（月）海の防災と環境
- 第22回 ■ 3月18日（木）東京のインフラストラクチャー



第22回渋谷コロキウムで講演する猪瀬直樹氏（作家・東京都副知事）と中村英夫学長。対談も活発に行われ、実りの多いものとなりました

73テーマで小中学生を魅了した「科学体験教室」

8回目を数える科学体験教室は2009年8月8日（土）に開催、2413名の来場者を迎えました。2002年から続くこのイベントは実験・ものづくりなどの体験学習を通じて、子供たちの科学技術・理科に対する関心を高め、学習意欲の向上、創造性や知的好奇心・探究心の育成を目指しています。学生スタッフや教職員スタッフが運営に携わり「ロボットとおはなししよう」「筋肉運動ラジコンカーを操作しよう」など73テーマにわたり、大学の教育内容や研究成果を生かした実験、工作を行いました。参加者は興味あるテーマを自由に体験でき、1日中体験する姿が見られました。



開催場所は、世田谷キャンパス。子どもたちだけでなく大人も一緒に楽しめるイベントとなっています

市民の眼で見る市場と世界「環境情報学部市民講座」

11年目を迎えた2009年度の市民講座では『低炭素社会への道程 - 日本の「グリーン・ニューディール」は動き出すのか-』というテーマで年間6回開講しました。194名の受講者が集まり、今回も盛況のうちに終了しました。内容は、第1部が「金融危機、温暖化危機、石油危機という三重の破綻」、第2部が「低炭素社会のインフラづくり」で、アカデミズム、行政、産業界などさまざまな立場から12名の有識者を迎え、日本の置かれている立場や未来像を共に考えました。



市民講座の様子（会場：横浜キャンパス）。土曜日の午後で開催し、多くの参加者を集めています

都市大グループ間の連携が次々と 総合力を生かした教育力の向上を目指す

東京都市大学グループでは、「豊かな人間性、国際社会に適應できる人材育成」を目標に、幼稚園から大学までの8校が緊密な連携をとることで良質の教育を提供できるよう目指しています。

2010年3月までに実施された事業は16件で、東京都市大学を中心とした事業が10件と全体の6割を占めています。2009年9月と2010年3月は塩尻高校にて、東京都市大学の学部学科の概要説明と入試説明を開催しました。加えて、大学教員による模擬講義も行われ、親しみやすいテーマの講義内容に、生徒たちは熱心に耳を傾けました。

「里地・里山再生の可能性を探る」研究や附属小学校で行った「ロボットと遊ぼう」といったユニークな出張授業など、生徒や児童たちにとって貴重な体験学習が開催されました。今後もより一層学校間の連携を深め、グループの目標である「総合学園化」を推進していきます。



東京都市大学環境情報学部の小池研究室とNECとの共同研究で、東京都市大学附属小学校の生徒たちとコミュニケーションロボット「PaPeRo」を使用した「ロボットクラブ」を結成してワークショップを行いました

2009年度の都市大グループ学校間連携事業

	連携事業名	連携校
1	里地・里山再生の可能性を探るための 実習場所選定と教材開発①	塩尻高校 都市大 環境情報学部
2	等々力中高舞テア部→附属高校野球部応援	等々力中高 附属中高
3	初等中等教育学校の統一的発展をめざす 教頭連携研修	法人設置中学校
4	東京都市大学見学バスツアー	塩尻高校 都市大
5	里地・里山再生の可能性を探るための 実習場所選定と教材開発②	塩尻高校 都市大 環境情報学部
6	附属&塩尻バスケットボール部合同練習・試合	附属中高 塩尻高校
7	都市大「科学体験教室」教員派遣	附属中高 都市大
8	附属&塩尻野球部合同練習・試合	附属中高 塩尻高校
9	学部学科の概要説明、入試説明及び模擬講義①	塩尻高校 都市大
10	附属高校進路指導担当教員との交流	塩尻高校 附属中高
11	環境授業の推進(エネルギー工学)	塩尻高校 都市大 工学部
12	高大接続円滑化のための連携	塩尻高校 都市大 工学部
13	ロボットと遊ぼう	附属小学校 都市大 環境情報学部
14	東京都市大学見学	塩尻高校 都市大
15	塩尻高卒業式 吹奏楽競演 附属高吹奏楽部と塩尻高吹奏楽部	塩尻高校 附属高校
16	学部学科の概要説明、入試説明及び模擬講義②	塩尻高校 都市大

東京都市大学世田谷キャンパスの新2号館が竣工 生体医工学科の高度な実験や研究が可能な設備に

2009年7月17日、東京都市大学世田谷キャンパスにおいて、新2号館(生体医工学科棟)の竣工式を行いました。

旧建築学科棟の跡地に建設され、延床面積は約4875㎡、地下1階、地上4階から構成され、地下1階に機器分析室や化学処理室、1・2階に教室、3階には実験室、4階に研究室などを配置し、生体医工学の新たな拠点として期待されています。

生体医工学は、医学の諸問題を工学的な手法で解決する学際領域。現代医療のさまざまな課題の解決や、ヒトを含む生物に関わる新技術の創造にチャレンジできる複合技術のエンジニアを育成します。

この新2号館には、工学部を母体として教育研究を展開してきた東京都市大学初となる手術室を4階に開設しています。医学と工学にまたがる学術的領域での研究に対する時代や社会の必要性を見据えた理想的な教育空間となっています。



世田谷キャンパスに竣工した新2号館の外観と内観。生物や科学などの実験を行い、生体医工学の知識を習得します



全国レベルの若い力の活躍が目立った年 塩尻高 女子バレー部が春高バレー県大会初出場で準優勝

東京都市大学グループは、毎年スポーツやものづくりの分野で好成績を収めています。2008年度には、東京都市大学塩尻高等学校サッカー部が「全国高校サッカー選手権大会」に出場、空手部はインターハイに4年連続出場など輝かしい成績を残しました。

2009年度は今までにない若い力の活躍が目立った年となりました。春の高校バレー長野県大会（2010年2月開催）では、創部11カ月の塩尻高等学校女子バレーボール部が初出場で準優勝というミラクルを起こしました。1年生8人の若いチームを率いる岡田隆安監督は全国中学バレーで4度の優勝を誇る名将。その技量と創部1年目から「高校日本一」を目標に掲げた度胸と覚悟、練習量が見事な結果につながりました。

東京都市大学等々力中学校・高等学校の舞チア部は「USA Japan Regional Competitions 2010神奈川県大会」（2010年2月開催）のチアリーディング部門 高校編成レベル5で見事2位に入賞。USA Spirit Nationals 全国大会 決勝大会への出場を果たしました。

東京都市大学附属中学校・高等学校では、全国138校、5832作品の応募があった全国高等学校「第8回ビジネスアイデア甲子園」で横川翔さんが審査員特別賞を受賞しています。

一方、ものづくり分野では、塩尻高等学校の中道剛さんが「第9回高校生ものづくりコンテスト全国大会」（2009年11月開催）にて、機械系-自動車整備部門の準優勝に輝いています。

東京都市大学ラグビー部は「第60回全国地区対抗大学ラグビー大会」の関東1区代表として出場し3位入賞。同大会の強豪校として7回目の全国制覇を狙います。



並みいる強豪校を破って準優勝を果たした塩尻高女子バレーボール部



USA Japan Regional Competitions 2010 神奈川県大会で2位、全国大会出場を果たした東京都市大学等々力中高舞チア部

都市大に「CS・人材開発室」を開設 さらに質の高い学生サポート体制の確立を目指す

東京都市大学では、さらに質の高い学生サポート体制の確立を目指し、2009年4月から事務局に「CS・人材開発室」を開設し、CS（顧客満足）活動を全学的に推進しています。初年度は「意識改革」と「接遇改善」をメインテーマに掲げ、年間計画に基づき様々な研修やミーティングなどを継続して行い、CSの意義などの理解を深めるとともに、日常業務への反映に繋がりました。

7月と12月に実施した「学生目から見た窓口対応のアンケート調査」において、7月と12月を比較すると、全体評価でも改善が見られ、すべてのキャンパスで学生が「普通」と感じる基準値「3.0」を大きく上回りました。

また、9月に開催した「事務一般職研修会」では、本学の問題点の改善や戦略提案などについて活発な討議が行われ、都市大グループ職員としての意識を高めました。さらに、11月～12月に各界から3名の講師を招き講演会を開催し、意識改革を推進しました。3月にはこれら1年間の取り組みを冊子にまとめ、発行しました。

2010年度は、CS活動を定着させるための「仕組みづくり」をテーマとして、さらなる推進活動に取り組んでいきます。



2009年9月中旬に開催した事務一般職研修会の模様。グループディスカッション風景

CS向上推進活動のための啓蒙ポスター。都市大グループ校すべてに掲出されている



- C = comfort (快適、満足等)
- + community (集団、共同体、共有等)
- + communication (コミュニケーション、意思疎通等)
- S = satisfaction (満足、達成等)

学生の信頼と安心のために。
東京都市大学
CS向上委員会

東急自動車学校が移転開業 2009年12月10日から教習を開始

二子玉川から唐木田へ

東急自動車学校は、40年以上にわたって世田谷区上野毛で自動車教習事業を展開、35万人を超える卒業生を送り出してきました。二子玉川駅周辺の都市計画事業（世田谷区）の実施による移転要請を受け、2009年12月から東京都多摩市唐木田に移転し新たなスタートを切っています。

多摩地区を移転先としたのは、近隣に多くの大学があり、若い世代が中心の住宅地から多くの教習生が見込まれる点、教習に必要な敷地面積が確保できる点などを考慮した結果です。2009年4月から、新校舎および新コースの建設工事を開始し、2009年12月10日、愛称を「東急ドライビングスクール」として新たに開業の運びとなりました。

開業当月は17日間の営業日数ながら入校生が864名にのぼり、2010年3月末までで累積入校生は1716名となりました。他に類を見ない整備された教習環境とともに、「東急」というブランドへの信頼がこの数字につながったのではないかと考えています。

都内で最大の教習コース

本校は約3万5000㎡の広大な敷地の中央部に教習棟を配し、この建物が四輪専用コースと二輪専用コースとを結ぶレイアウトになっています。現在東京都内には49校の指定自動車教習所がありますが、この中で二輪専用コースを有しているのは本校を含めて2校の

みで、2つのコースを合わせた面積は都内最大となっています。

シャープな外観をもつ新校舎は、「習う場」としては最新のAV設備やシミュレーターを備え、機能性を追求するとともに「過ごす場」としても教習待ちの時間を快適に過ごしてもらうために、インターネット接続可能なカフェラウンジの充実などにも力を入れています。

さらに、高齢者講習のために専用の教室を用意しており、ご高齢の方が安心して講習を受けられたことから、2010年3月末までの累積では1527名の方が受講しています。

地域に密着した活動

多摩エリアでは、日々の暮らしの道具として自動車の利用頻度が高く、家庭の主婦層の運転免許取得のニーズも高い傾向が見られます。そこで本校では、校舎内に保育士が常駐する託児室を設けるなど、子どもをもつ方々への便宜を図っています。

そのほかにも、二輪コースには歩行者信号を設置し、地域の子どもたちを対象とした「交通安全教室」にコースを提供できるように工夫しています。

環境面への対応としては、教習施設内の設備をオール電化方式にしており、夜間電力利用の空調システムやLED照明を採用するほか、全45台の教習車のうち10台をハイブリッド車とし、路上教習を行う際には原則ハイブリッド車を使用しています。



ブランドマークは、「Hope Tree（実りの樹）」をイメージしています。幹の「t」は、「tokyu（東急）」を表すと同時に「top（業界のトップ）」、努力や訓練によって伸ばすことのできる「talent（才能）」を意味しています

2009年12月に新規営業をスタートした「東急ドライビングスクール」。白い壁を基調に間接照明とパステルカラーの家具を揃え、居心地の良さに配慮しています



■ホームページ <http://www.109n.jp>

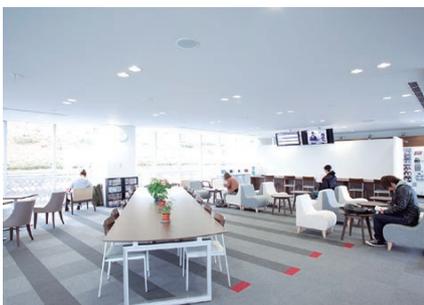
東急自動車学校
所在地：東京都多摩市唐木田3-6
TEL：042-372-0109



スクールバスのデザインは一般公募により採用



東急自動車学校 白石明校長



強みを生かし、専門性の高い都市型大学へ



大学名の改称、学部学科の新設、都市大グループ誕生といった改革を断行し、東京都市大学は新しい形の総合大学としての初年度を成功裏に終えることができました。積極的に広報活動などを重ね、本学の目指す方向を多くの方々から理解されたことが、この結果につながったと考えています。今後も強みに磨きをかけて、さらなる発展を志向していきます。



中村 英夫 学長

- 教職員数 746名 ■学生数 7451名 (大学6805名、大学院646名)
- 開設年 1929 (昭和4)年
- 所在地
- 世田谷キャンパス 〒158-8557 東京都世田谷区玉堤 1-28-1 TEL. 03-5707-0104
- 横浜キャンパス 〒224-8551 神奈川県横浜市都筑区牛久保西 3-3-1 TEL. 045-910-0104
- 等々力キャンパス 〒158-8586 東京都世田谷区等々力 8-9-18 TEL. 03-5760-0104
- *教職員数、学生数は、2010 (平成22)年5月1日現在 *教職員数は非常勤教職員を含む

80年余の伝統を踏まえた大改革

2009年4月、「武蔵工業大学」は「東横学園女子短期大学」と統合、「東京都市大学」へと名称を変更し、それまでの理工系中心の大学から、理工系、文理複合系、文系で構成される総合大学へと生まれ変わりました。しかし総合大学といっても、経済学部や法学部などの学部は存在しません。

本学の改革は、「きわめて専門性の高い都市型大学」としての存在感を高めることが基本的な位置付けです。情報関連分野を総合化した「知識工学部」、日本初の社会科学系の視点から都市づくりを目指す「都市生活学部」などにその理念が顕著に表れています。80年余の歴史と伝統を踏まえ、小さくてもキラリと光る特色を持つ大学が、東京都市大学です。

志願者の増加続く

東京都市大学としてはじめて実施した2009年度の入試では、総志願者が前年度から3000名以上増加し、本学に対する期待の大きさが如実に表れる結果となりました。

前年度の志願者数増と比較して、2010年度入試ではその反動が危惧されましたが、前年に比べて総志願者520名のプラスで、2年連続の増加となりました。長引く経済不況を反映して、受験生の「安全志向」「地元志向」「低価格志向」が目立ち、私立大学よりも学費の安い国公立大学を目指す傾向も強くなっています。逆風の中で志願者数の増加は特筆できます。

学部別に見ると、開設2年目の都市生活学部は募集人員150名に対し志願者は1173名で対前年度比173.7%、同じく人間科学部児童学科は募集人員100名に対し志願者は460名で対前年度比178.9%と、それぞれ大幅な増加となりました。

教育講師制度の新設

学生に対する教育サポートの一つとして「教育講師」という新しい制度を導入しました。これは、多彩な人材の登用と密度の濃い教育の徹底を目的にしたものです。ものづくりの企業に勤めた方が、この職に当たればそこで培った知識や技能を、または海外駐在などを長く経験した方であれば、より実践的かつ生きたビジネス英語を学生たちに伝授できます。

教育講師として採用された各教員には個別の部屋を用意し、責任をもって学生に対応してもらいます。講義や学生への指導は週3日とし、講義以外の日は自由に設定できます。大学の運営に関するさまざまな事務業務などに携わることなく、教えることに専念できるのが教育講師制度のメリットです。

専門性を発揮した研究の推進

東京都市大学が研究面で特に力を入れている分野は、エネルギー、環境、都市、情報、福祉、交通などが挙げられます。例えば、エネルギーや環境分野では、30数年の歴史をもつ水素エネルギーを使った無公害水素自動車の研究に高い実績があり

ます。1992年には、水素エネルギー全般の応用技術を発展させ、環境被害を起こさないクリーンエネルギーの確立を目指して、水素エネルギー研究センターを世田谷キャンパス内に設立しました。

こうして生まれたのが、水素燃料エンジンバスです。国土交通省からナンバープレートを取得し、2009年4月に日本で初めて公道走行を可能にしました。9月下旬から10月にかけて東京都心の丸の内～銀座～日本橋を循環した際は、一般の方々にもご試乗頂き、CO₂排出ゼロの乗り物として好評を得ています。

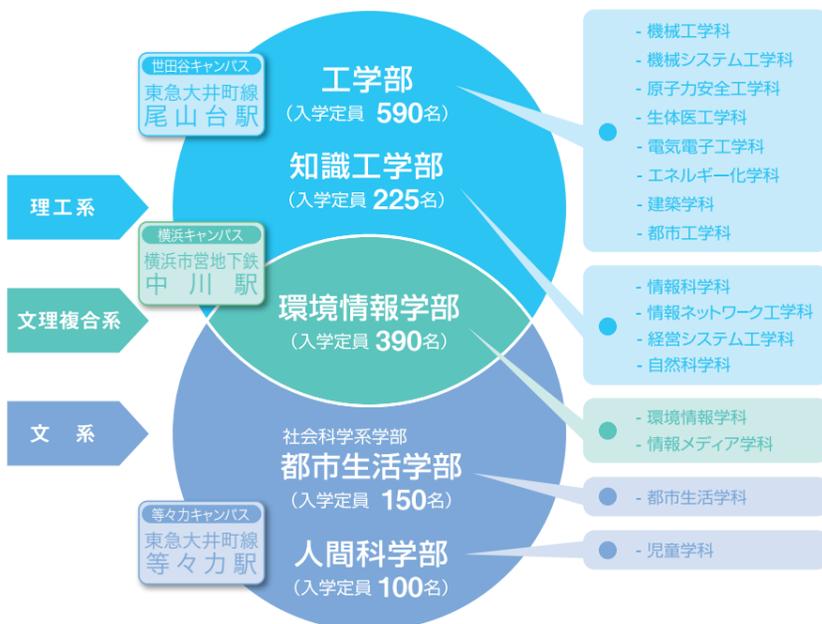
その後、文部科学省2008年度「戦略的産学連携支援事業」で包括連携協定を結んでいる室蘭工業大学と協働して、10月20日から11月16日まで北海道室蘭市でも走行試験を実施。北海道の厳しい環境条件の下で各種の貴重なデータを収集しました。これらの取り組みはメディアからも注目を集め、環境エネルギーへの期待や環境教育の面でも継続してほしいという声が届いています。

大学間連携のさらなる拡大

2009年4月、早稲田大学と「大学間交流に関する包括協定書」を締結し、2010年4月から共同大学院「共同原子力専攻」を開設しました。

共同原子力専攻は、原子力エネルギー領域と放射線応用領域の2つの教育研究領域からなり、原子力およびその周辺技術

東京都市大学の学部構成



■ホームページ <http://www.tcu.ac.jp>



に高度な専門性をもった人材の育成を目指します。このため、渋谷駅から徒歩5分にある五島育英会ビルに「渋谷サテライトクラス」を新設し、教育研究推進のための拠点づくりを実現しました。

2010年3月には、東京大学生産技術研究所と学術連携に関する覚書を締結、若手研究者の育成や共同研究を推進します。

就職に強い伝統を受け継いで

「就職」に強いという定評のある本学は80年を超える歴史と実績の上に築かれています。2010年3月卒業の就職希望者における就職内定率は「就職氷河期の再来」と言われるなか、低学年からのキャリア形成教育、就職個別面談、年間70回ものきめ細かい就職サポートプログラムなどの実施成果もあり、96.5% (各学部平均) でした。今後は、東急グループ各社の支援を得て、単位認定型の長期インターンシップに取り組み、学生たちのキャリア形成をさらに力強く応援します。

2009年度の事業実績

区分	事業	内容
教育活動	都市大グループ誕生	・2009年4月、武蔵工業大学と東横学園女子短期大学が統合し、東京都市大学に改称。理工系、文理複合系、文系の総合大学へ生まれ変わる
	学生支援	・五島育英会を大学院生、学部生の53名に給費 ・海外研修資金の貸与制度により、海外での学会・研修などに参加するための費用捻出が困難な学生を支援
	カリキュラム 人材活用	・外国語科目の共通カリキュラム検討。2010年度より授業科目スタート ・女性研究者支援室を開設
研究活動	実施事業	・水素燃料エンジンバスが公道走行を実現 ・文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に、本学の研究プログラム「次世代LSIに向けた新機能シリコン系ナノ電子・光・スピントロニクス」の創出が採択
大学連携	交流協定締結	・2009年4月、早稲田大学と「大学間交流に関する包括協定書」を締結 2010年4月、早稲田大学との共同大学院「共同原子力専攻」開設を決定
	学術連携 海外交流	・2010年3月、東京大学生産技術研究所と学術連携の覚書を締結 ・ネパールプロジェクトがグローバルコンクールで学校賞を受賞 ・カーティン工科大学 (オーストラリア) と交流
産学連携	共同開発 その他	・NTTと世界初、映像遅延を抑制し、クリアな映像の双方向伝送を実現 ・神奈川県新聞社と衆議院選報道についてのインフォグラフィックスを作成
産学官連携	商品開発	・山形県酒田観光物産協会と東京都立晴海総合高等学校と連携し、山形県の庄内柿をテーマにした商品開発プロジェクトを開始
地域連携	協定締結	・長野県と学生Uターン就職促進に関する協定を締結 ・環境情報学部と横浜市都筑区が連携協定を締結
高大連携	公開授業	・模擬授業、出張講義、見学会を実施
社会貢献	地域交流	・小学生・中学生のための科学体験教室を開催 ・中高生によるバッテリーカーコンテストを開催 ・キャンパスイルミネーション2009を開催 ・TCU横浜祭が横浜市より「第17回横浜環境活動賞」を受賞
	公開講座	・渋谷コロキウム (公開講演と対話) を年5回開催 ・環境情報学部市民講座を年6回開催 ・高校生を対象とした数理科学講座「都市大セミナー」を開催 ・日独交流150周年記念講演を開催
広報活動	説明会 その他	・2009年8月、オープンキャンパスを3キャンパスで同時開催 ・校名変更に伴い、「東京都市大学校歌」(1933年に制定)を復活 ・東京都市大学ウェブサイトを開発 ・古浜庄一元学長が2009年日本自動車殿堂の殿堂者に選出
第三者評価	大学基準協会 大学評価	・大学基準協会の定める大学基準に適合していると認定 (認定期間は2010年4月1日から2017年3月31日までの7年間)
施設・設備	新2号館竣工 (世田谷キャンパス) その他	・2009年7月竣工。鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造。地下1階地上4階建、延床面積4840㎡ ・新建築学科棟が第50回BCS賞を受賞 ・原子力研究所が「第1回原子力歴史構築賞」を受賞



東京都市大学 附属中学校・高等学校

TOKYO CITY UNIVERSITY JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOL

(旧武蔵工業大学附属中学校・高等学校)

中高完全一貫教育体制の実現に一步近づく



2009年度は中高完全一貫教育に向けた新体制を導入して3年目にあたり、2010年度にはその第一期生が高校1年生になりました。2007年度の新校舎竣工や2009年度校名変更、都市大グループの誕生と、本校の進化は目覚ましいものがあります。その中で学力向上とともに、キャリア教育にも注力し、進路を自ら選択できる生徒を育成していきます。



五十嵐 勲 校長

- 教職員数 127名
- 生徒数 1475名(中学校746名、高等学校729名)
- 開設年 中学校1956(昭和31)年、高等学校1951(昭和26)年
- 所在地 〒157-8560 東京都世田谷区成城1-13-1
TEL. 03-3415-0104

*教職員数、生徒数は、2010(平成22)年5月1日現在 *教職員数は非常勤教職員を含む

志願者の大幅な増加

中高完全一貫教育の実現のため、2010年度入試からは高等学校の募集は行わず、中学入試のみを実施しています。募集人員240名に対して志願者数は3328名と、前年に比べて638名の増加となりました。

長引く不況の影響で、全国的に中学受験の志願者数が減少しているなか、この増加率は東京都内の男子校ではトップレベルです。東京都市大学附属中学校・高等学校という新しい校名が浸透するとともに、中高一貫教育への期待の表れではないかと考えています。

2010年度には中高一貫教育を開始したときの第一期生が高校1年生となり、教育カリキュラムの整備も一通りの完了を見ることになります。授業が効率よく進められるようになり、学力のさらなる向上が期待されています。

キャリア・スタディで進路を探求

学力の向上とともに、2009年度から中学3年生を対象としたプロジェクト「キャリア・スタディ」を新たにスタートさせました。自分の将来像を創造し自立できる人間を育成することが、その狙いです。生徒は1年間さまざまなプログラムを体験していきます。その中でも大きなイベントが8月の夏休みに実施する「企業研修」です。本校ではビジネス界に多彩な人材を送り出してお

り、多くの卒業生たちの力を借りることで、充実した企業研修が可能になっています。

キャリア・スタディを通して「自分は将来こうなりたい」という考えが明確になれば、その目標を実現するためにどんな大学に進んで、何を勉強すればよいかという道筋が見えてきます。これが、高校に進学してからの「学び」のモチベーションとなります。ただ漫然と勉強するのか、このような高いモチベーションのもとで勉強するのかでは、成果に大きな差が出てくるのは明らかでしょう。

男子進学校としての評価が浸透

系列校の東京都市大学への合格者は104名で、国公立大学には33名が合格しています。また、早慶上理(早稲田、慶應義塾、上智、東京理科)に加え、学明青立法中(学習院、明治、青山学院、立教、法政、中央)クラスの大学に150名以上の生徒が合格しており、教育関係者からも男子進学校として高い評価を得ています。

中学入試で高い学力レベルをもつ生徒が数多く入学していますので、今後の進学実績はさらに期待できる結果になるでしょう。

■ホームページ <http://www.tcu-jsh.ed.jp>



中学3年生全員を対象にした「TCU版・夢先生」では、さまざまな分野で活躍する卒業生から将来に向けてメッセージをもらいました

2009年度の事業実績

区分	事業	内容
教育活動	中高一貫新体制	・新学習指導要領に対応したカリキュラム改編 ・習熟度別クラス編成を高等学校全学年に加え中学3年で創設 ・中学3年生を対象とした「キャリアスタディ(TCU版・夢先生)」を実施
	校務運営	・主幹教諭を配置 ・生徒による授業評価アンケートを実施。結果分析会や教科別研修会を開催
	学校間連携	・東京都市大学塩尻高等学校との部活動交流及び合同教員研修を実施 ・東京都市大学等々力中学校・高等学校との部活動交流
広報活動	説明会	・オープンスクール、学校説明会を実施

東京都市大学 等々力中学校・高等学校

TOKYO CITY UNIVERSITY TODOROKI JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOL

(旧東横学園中学校・高等学校)

「ノブレス・オブリージュ」を基盤に、学力革命を实践



伝統ある女子部と共存する形で、2010年4月から共学部をスタートさせました。初年度の入試には予想をはるかに上回る志願者があり、順調なスタートを切ることができました。共学部は高い理念を掲げた人間形成教育を展開しながら、難関大学に合格できる進学校を目指します。



海老原 大樹 校長

- 教職員数 87名
- 生徒数 837名 (中学校286名、高等学校551名)
- 開設年 中学校1947(昭和22)年、高等学校1948(昭和23)年
- 所在地 〒158-0082 東京都世田谷区等々力8-10-1
TEL. 03-5962-0104

*教職員数、生徒数は、2010(平成22)年5月1日現在 *教職員数は非常勤教職員を含む

ノブレス・オブリージュが基盤

本校の教育目標「ノブレス・オブリージュ」という理念に基づいた人間形成教育のもとに、「システム4A」と「システムLiP」といった学習支援システムを導入し、高い進路目標を達成することです。

難関大学を目指すコース制

中学校共学部は「特選一貫コース」と「特進一貫コース」の2つのコースに編成されています。前者は東京大学や一橋大学、早慶上理(早稲田、慶應義塾、上智、東京理科)といった超難関大学を、後者は首都圏の国公立大学および難関私立大学を、それぞれ目指します。

一方、高等学校共学部は「特別選抜コース」「特別進学コース」「進学コース」の3つのコースに編成されています。例えば、「特別選抜コース」では、国公立大学40%、早慶上理40%、学明青立法中(学習院、明治、青山学院、立教、法政、中央)20%という進路マニフェストを掲げ、この実現に向けて生徒を全力でバックアップしていきます。

また、さらに高い教育の人格形成を目指すため、土曜日の正規授業は2時限までですが、3-4時限は通常の授業では行えない特色ある教育を実施しています。

学力革命の概要

学力革命の2本柱となるのが「システム4A」と「システムLiP」です。

「システム4A」は、到達度テスト(Attainment Test)を実施して個々の生徒の進捗度を分析し(Analyze)、分析に基づいて適正課題(Aptitude Assignment)による補習を行い、学力向上(Ability Improvement)につなげていくプログラムです。このサイクルを1日の間に完了すれば、学習したことをその日のうちにしっかりと定着することができ、生徒は安心して部活動などに打ち込めます。

一方、「システムLiP」は、「Literacy」「Presentation」という2つの語を組み合わせた造語で、文章を正しく読み解く能力と、人を「その気にさせる」説明能力を磨いていくためのプログラムです。

このほか、多読・速読を重視して、海外でも自らの考えを論理的に表現できる英語力の育成や、実験重視で理数系への興味をかきたてる理科教育プログラムなどを展開し、個々の生徒の能力向上に努めていきます。

■ホームページ <http://www.tcu-todoroki.ed.jp>



共学部1期生による第1回共学部スポーツ大会が、駒沢オリンピック公園で開催(2010年5月27日)。準備から片付けまで生徒主導の運営内容に保護者から盛大な拍手が贈られていました

■2009年度の事業実績

区分	事業	内容
教育活動	共学部新設を決定(2010年4月開設)	・中学校共学部「特選一貫コース」「特進一貫コース」を設置 ・高等学校共学部「特別選抜コース」「特別進学コース」「進学コース」を設置 ・「システム4A」、「システムLiP」、理数教育、英語国際教育など学習支援システムを導入
	校務運営	・教員の指導力強化のため全教職員による全体研修を実施 ・HR指導の充実
課外活動	課外活動	・舞チア部がUSA Nationals 全国大会2010に出場
広報活動	ホームページ	・共学部Webサイトを開設
	説明会	・学校説明会を実施
施設・設備	新校舎建築	・鉄筋コンクリート造。地上5階建。延床面積6320㎡(事業期間2009年10月～2010年8月予定)

東京都市大学 塩尻高等学校

TOKYO CITY UNIVERSITY SHIOJIRI HIGH SCHOOL

(旧武蔵工業大学第二高等学校)

さまざまな進路希望に応えられる総合高校へ



2009年4月、「東京都市大学塩尻高等学校」として新たなスタートを切りました。「都市大」という都会的な響きと、「塩尻」という地域を意識した校名の効果もあり、地元からは高い評価を持って迎えられました。今後は、普通科の拡充にも力を入れ、さまざまな進路希望に対応できる「総合高校」へとさらに進化を続けていきます。



河西 靖男 校長

- 教職員数 77名
- 生徒数 736名
- 開設年 1956 (昭和31)年
- 所在地 〒399-0703 長野県塩尻市広丘高出2081
TEL. 0263-88-0104

*教職員数、生徒数は、2010 (平成22)年5月1日現在 *教職員数は非常勤教職員を含む

女子志願者の顕著な伸び

2010年度入試では、総合工学科が募集人員80名に対して志願者221名、自動車科が募集人員30名に対して志願者73名、普通科各コースが募集人員160名に対して志願者617名でした。総志願者数の対前年比は301名増という大幅なプラスとなりました。

近年の志願者の特徴は女子生徒の増加です。2010年度入学者の3分の1は女子生徒という割合まで増えています。人気の要因として、東京都市大学グループ校との学校間連携や在校生による内外での飛躍的な活躍、そして女子推推制度やBrilliant入試が認知されてきたことが挙げられます。

進路選択をサポートする体制

2009年度卒業生のうち大学、短大、専門学校への進学者は、東京都市大学の12名を含め95名でした。就職者は57名で、本校では進学、就職を問わず、生徒の進路選択に関して全力でサポートする体制を整えています。

特進コースでは、6時限の通常の授業にプラスして、始業前の朝学習、放課後のVクラブ学習や放課後自習などのプログラムを設け、このための教員や場所なども確保し、塾や予備校などに通わなくても学力の向上が目指せる場になっています。

一方、就職に関しては、本校はこれま

で地域産業を支える人材の育成機関として高い評価を得てきました。インターンシップ制度「デュアルシステム」では、総合工学科の希望者を対象に地元のものづくり企業で長期にわたる就業体験を実施しています。

課外活動でも目覚ましい成果

空手道部は、新人戦県大会の団体組手および個人組手で優勝、全国大会出場を果たしました。サッカー部は新人戦中信大会で優勝し、県大会では準優勝という成績を挙げています。創部1年目の女子バレーボール部は、全国高校バレーボール選抜優勝大会(春高バレー)県大会で準優勝し、周囲を沸かせました。

高校生ものづくりコンテスト全国大会では、自動車科3年の中道剛さんが北信越代表として出場し、準優勝を果たしました。原動機部は、自動車の燃費を競うエコパワー燃費競技大会に出場し、走行距離1004kmを記録。高校生のクラ

ス180チーム中、24位の好成績を取めました。

■ホームページ <http://www.tcu-shiojiri.ed.jp>



高大連携も進み、9月の東京都市大学の先生方による模擬講義には約100名の生徒が参加し、熱心に耳を傾けていました

■ 2009年度の事業実績

区分	事業	内容
教育活動	学習指導	・学科・コース再編成に基づく新カリキュラムを作成 ・「特進コースでの朝授業」、「Vクラブ学習」、「放課後自習」等による学習支援の実施
	学校間連携	・インターンシップ制度「デュアルシステム」を構築 ・東京都市大学との研究室共同研究や大学見学ツアー、模擬授業等を実施 ・東京都市大学付属中学校・高等学校との部活動交流及び合同教員研修を実施 ・長野県立志学館高等学校との単位互換授業を実施
課外活動	課外活動	・空手道部が第29回全国高等学校空手道選抜大会出場 ・創部11カ月の女子バレーボール部(1年生8名)が第41回春高バレー長野県大会で準優勝
広報活動	説明会	・オープンスクール、学校説明会を実施

東京都市大学 附属小学校

TOKYO CITY UNIVERSITY ELEMENTARY SCHOOL

(旧東横学園小学校)

確かな学力と豊かな心を育む教育の実践



本校では、ほとんどの児童が国立・私立中学受験を目指しています。このため、受験に向けた指導に力を入れているのはもちろんですが、そればかりでなく、芸術や体育などにも熱心に取り組んでいるところが、大きな特色となっています。2009年3月末には新校舎も竣工し、時代と社会のニーズに応え得る多様な教育活動を実践しているところです。



重永 睦夫 校長

- 教職員数 33名
- 生徒数 476名
- 開設年 1956(昭和31)年
- 所在地 〒157-0066 東京都世田谷区成城 1-12-1
TEL. 03-3417-0104

*教職員数、生徒数は、2010(平成22)年5月1日現在 *教職員数は非常勤教職員を含む

充実したハードへの大きな期待

2009年度は都市大グループの誕生とともに新校舎が完成しました。新校舎は地下1階、地上3階建てで、児童たちの「確かな学力と豊かな心を育成する」をコンセプトに設計されました。

1階は1・2年生、2階は3・4年生、3階は5・6年生の教室を配置しました。各フロアにティーチャーズ・ステーションを設け、教員たちが学年間の連携を図り、児童たちとの交流も自然にできるようになっています。

学年ごとにフレキシブルに対応できる多目的教室を設置、最新の設備を完備したメディアルームも設けています。児童の安全面では、登下校時にPASMOをカードリーダーにかざすと、その情報が保護者にメールで通知されるセキュリティーシステムを導入しました。

2009年度は6月から9月にかけて、計3回にわたって公開授業や学校説明会などを開催。来場者は保護者や児童を合わせて、延べ1400名近くにのぼりました。

学力と人間力をあわせもつ子どもを

5・6年生の算数の時間では、習熟度によって学年を4クラスに分け、独自に制作したオリジナルのテキストを用いてきめ細かい指導を進めています。これは1988年から続く本校の伝統です。同様に、国語も6年生の秋ごろから習熟度に応じた指導を行い、受験対策を行っ

ています。

2010年度の東京都市大学附属中学校への進学者は14名、東京都市大学等々力中学校への進学者は17名でした。このほか私立難関中学校への合格者も大幅に増えています。

一方、毎年秋に府中の森芸術劇場にて開催する音楽発表会や、5月に行う運動会といった活動にも力を入れています。なかでも音楽発表会は毎回盛況で、昨年度は2000名を超える聴衆で会場がいっぱいになりました。

『研究紀要』を保護者に配布

教職員の研究活動では、校内で教科ごとの研究授業を行って課題を共有し、質の高い教育を目指してお互いに切磋琢磨し合っています。毎年発行する『研究紀要』はこれらの研究成果を冊子にまとめたもので、教育関係者だけでなく、保護者にも配布しています。

教職員全員で取り組んでいるのが、通知表にあたる『成長のしおり』のデジタ

ル化です。情報の共有化が可能になり、さらにきめの細かい指導につながっていくでしょう。

■ホームページ <http://tcu-elementary.ed.jp>



2009年6月、新校舎になって初めての運動会が開催され、1年生から6年生まで、皆が力いっぱい練習の成果を發揮しました

2009年度の事業実績

区分	事業	内容
教育活動	学習指導	・5・6年生を対象に算数習熟度別学習を実施 ・全学年で英語学習を実施
	行事	・専用音楽ホールを利用した音楽発表会を開催
広報活動	説明会	・公開授業、学校説明会、個人別進学相談会を実施
	その他	・研究成果をまとめた『研究紀要』を保護者に配布 ・通知表にあたる『成長のしおり』をデジタル化
施設・設備	防犯	・PASMOによるセキュリティーシステムを導入
	新校舎竣工	・鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造。地下1階地上3階建、述べ面積5978㎡(2009年4月)

東京都市大学 二子幼稚園

TOKYO CITY UNIVERSITY FUTAKO KINDERGARTEN

(旧東横学園二子幼稚園)

一人ひとりに目配りし、ていねいに育てていく



幼稚園時代は、人間形成にとって大切な時期ですから、園児に良好な環境を与えていく必要があります。二子幼稚園では、教諭による保育の質の向上に努めるとともに、できるだけ自然にふれられる環境を整えることで、園児一人ひとりに目配りした、ていねいな保育を目指しています。



波田野 久美子 園長

- 教職員数 12名
- 園児数 214名
- 開設年 1955(昭和30)年
- 所在地 〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-17-10
TEL. 03-3708-0104

*教職員数、園児数は、2010(平成22)年5月1日現在 *教職員数は非常勤教職員を含む

生きていくための基本を身に付ける

幼稚園時代の3年間をかけて、生きていくための技術や知識をしっかりと身に付けさせ、小学校に送り出すことが、二子幼稚園に課せられた使命であり、目標です。

入園してきたばかりの年少組の園児は、まだ集団の中での自分を認識できません。そこで、園内での決まりや人の話の聞き方、自分の表現の仕方などを、教員が一つひとつ指導していきます。

しかし、利便性を追求した現代社会で生活する園児たちは、生きていくための経験値が乏しく、このような指導がスムーズにいかないこともあります。例えば、センサー付きの蛇口では手を差し出すだけで水が出てきます。ところが、栓をひねらなければ水が出ない水道もあります。私たちはあえて不便さを体験できる機会を設け、園児が生きていくための基本的な技術や知識を身に付けられる保育を行っています。

教育カリキュラムを明文化

2009年度は、園内に研修部と広報部を設け、教員はいずれかに所属しました。研修部では、文部科学省が発表した新教育要領に基づき保育カリキュラムの見直しを行い、二子幼稚園独自のカリキュラムを明文化して、指導の質の向上や情報の共有化を図りました。

生きていくための基本的な技術や知識の一つとして、2009年度は「食育」にも力

を注ぎました。夏野菜の栽培と収穫・調理、給食やお弁当を食べながらの栄養指導、家庭との連携による規則正しい生活の定着や朝食の習慣化などに効果が見られました。

2009年度の東京都市大学付属小学校への進学者は20名で、例年に比べて増加しました。

心強いサポーター「ふたば会」

「ふたば会」は、二子幼稚園の卒園者で構成された同窓会です。毎年5月には小学校1年生と2年生を、7月には小学校3年生から6年生までの生徒たちをそれぞれ本園に招待して、「お楽しみ会」を開いています。みんなお楽しみ会を楽しみにしており、イベントは大いに盛り上がります。親子二代で「ふたば会」の会員という方も多く、本園の心強いサポーターです。こうしたアットホームな雰囲気は、今後も大切にしていきます。

学校評議員制度の導入により、2009年5月と7月に委員会を実施しました。外部の

方々と意見を交わすことで、地域との密着な関係を築くよききっかけになりました。

■ホームページ <http://tcu-futako.ed.jp>



2月の音楽会にはN響の方を中心としたバイオリン、ヴィオラ、チェロ、オーボエ、ピアノの6名の方が来園。素晴らしい演奏に園児も引き込まれていました

■ 2009年度の事業実績

区分	事業	内容
教育活動	教育課程の作成	・新教育要項に基いた教育課程の作成、月々の指導計画を策定
	食育	・野菜の栽培や収穫、収穫した野菜を使った調理など食育を意識した取り組みを実施
	行事	・夕涼み会や音楽会などバラエティに富んだ行事を実施
学校評価	評議員制度	・学校評議員制度を導入。7月に意見交換会を実施
広報活動	公開保育・説明会	・公開保育・説明会を実施 ・私立幼稚園フェスタ2009に出展。個別相談や本園の紹介DVDを放送
	施設設備	・9月、優良防火対象物認定証を玉川消防署から授与

■ 東京都市大学

環境への取り組みが内外で高い評価

東京都市大学環境情報学部（横浜キャンパス）は、国内の大学で初めてISO14001の認証取得をはじめ、さまざまな環境に関する活動を展開しています。

例えば、学園祭「TCU横浜祭」では、国内の大学に先駆けて「カーボンオフセット」を導入したほか、全模擬店でリユースできる食器の使用を義務付け、ゴミの排出量を大幅に減らす取り組みなどを行っています。それらの活動が評価され、2009年6月に第17回横浜環境活動賞（主催：横浜市環境創造局）を受賞しました。

また、2009年夏に行なわれた3万人を超える横浜市の小学生が参加した「子ども省エネ大作戦2009」を支援する目的で、東京都市大学の学生が中心となり「地球温暖化出前授業」を各小学校で実施しました。この取り組みに対し、同年11月に横浜市から感謝状が贈られました。



環境に関する取り組みが評価され「第17回横浜環境活動賞」を受賞したTCU横浜祭運営委員会の皆さん

ネパールプロジェクトで学校賞、佳作を受賞

東京都市大学では、学生の国際的な視野を養うため、国内外の大学や海外の研究機関等と共同で実施するフィールドワーク研修や学生の相互派遣などを推進しています。そうした取り組みの一つ「ネパールプロジェクト」が外務省主催のグローバル教育コンクールで「学校賞」を受賞、素材部門で学生2名が「佳作」を受賞しました。



素材部門で佳作を受賞した椎橋愛美さんの作品「Biogas Project in Rural Nepal」（写真上）。ナレーションには英語を使用するなど、世界を意識した構成が評価されました



■ 東京都市大学附属中学校・高等学校

中高生が一体となって創り上げた柏苑祭

毎年10月に開催する柏苑祭（=はくえんさい）は、東京都市大学附属中学校・高等学校の学園祭です。2009年度のテーマは「集まり」や「中心」を示す『都』。当日は教室や廊下、校門はもちろん、グラウンドや体育館等、学校の敷地内すべてがお祭り



一色となります。約1万人の来場者に恵まれ、大盛況のうちに終了しました。

凱旋門を模した柏苑祭の正門アーチ。10月末の開催に併せ、4月から制作に取り組み、ミニチュアを活用した強度実験などを経て完成しました

■ 東京都市大学二子幼稚園

夕涼会でさまざまな遊びに親しむ

東京都市大学二子幼稚園では、2009年7月9日、「夕涼み会」を開催しました。夕方18時にはお父さんやお母さんと手をつなぎ、浴衣を着た園児たちが集まってきました。夏祭りのような雰囲気の中、輪投げや魚釣りの、的当てなどさまざまな遊びに夢中になっていました。



輪投げに挑戦する園児たち。夏の夕暮れに、園児たちの笑い声が響きました

■ 東京都市大学附属小学校

多くの保護者を魅了した音楽発表会

東京都市大学附属小学校では、例年「音楽発表会」を開催しています。2009年11月19日、「府中の森芸術劇場」で発表されました。当日は、多くの保護者のほか、2010年4月に入学予定の新1年生も招待され、お兄さんやお姉さんによる演奏や歌声を楽しんでいました。



5年生は12世紀の今様集「梁塵秘抄」を音楽で表現しました

財務ハイライト

学校法人五島育英会は、2010(平成22)年5月18日に開催した理事会で、2009(平成21)年度決算を決定しました。ここでは決算の代表的な数値と概要について説明いたします。

2009年度決算では収支構造に大きな改善が見られました。消費収支計算書では経常収入が前年度に比べ25億9100万円増加する一方、経常支出は教育研究経費や管理経費などの経費を5億5700万円節減しました。この結果、経

常収支差額は支出超過から収入超過に転じて、23億7200万円になりました。特別収支差額も23億8100万円の収入超過となり、帰属収支差額も収入超過に転じています。

ただし2009年度は、東急自動車整備専門学校の土地および土地賃借権の一部を土地取引により世田谷区へ売却しており、その資産売却差額25億3300万円と移転補償料など28億6600万円の特別な収入があったことが影響して

います。今後も収支管理について引き続き厳しい姿勢で執行する次第です。

次に、資金の出入を表すキャッシュフロー計算書では、「教育研究活動によるキャッシュフロー」が2008年度より22億6600万円改善し、36億1600万円の収入超過になりました。「施設等整備活動によるキャッシュフロー」は32億7000万円の支出超過になりました。以上の教育研究活動と施設等整備活動を合わ

せた「事業活動によるキャッシュフロー」は、前年度の支出超過から収入超過に転じて3億4600万円を計上しています。

一方で、「財務活動によるキャッシュフロー」は5億9500万円の支出超過になり「キャッシュフローの合計」は2億4900万円の支出超過となりました。

貸借対照表では、東京都市大学世田谷キャンパス新2号館や東急自動車学校新築

により建物が増加したこと、資産総額は2008年度よりも26億5200万円増加し938億400万円となりました。借入金残高は46億9200万円となり、前年度と比べ7億3200万円圧縮することができました。

純資産は前年度より47億5400万円増加し、781億700万円を計上しています。純資産比率は前年度より2.8ポイント増加して83.3%になりました。

※文中および各計算書に記載した金額は百万円未満を切り捨てています。そのため合計や増減などの項目で一致しない場合があります。

消費収支計算書 (P/L)

経常収入 **203 億円** 前年比 14.6%増 (予算比 0.6%増)

経常支出 **179 億円** 前年比 3.0%減 (予算比 4.2%減)

経常収支差額 **23 億円** 前年比 — (予算比 68.0%増)

特別収支差額 **23 億円** 前年比 — (予算比 —)

帰属収支差額 **47 億円** 前年比 — (予算比 3.7%増)

*経常収入とは、学生生徒等納付金、手数料等の経常的な収入。特別収入とは、資産売却差額、資産運用収入等の非経常的な収入を指します。
*経常支出とは、人件費、教育研究費、管理経費の経常的な支出。経常収支差額は経常収入と経常支出との差額です。

キャッシュフロー計算書

教育活動によるキャッシュフロー **36 億円** 前年比 167.9%増 (予算比 32.4%増)

施設活動によるキャッシュフロー **△ 32 億円** 前年比 3.2%減 (予算比 23.5%減)

事業活動によるキャッシュフロー **3 億円** 前年比 — (予算比 —)

財務活動によるキャッシュフロー合計 **△ 5 億円** 前年比 10.2%増 (予算比 4.0%増)

合計 **△ 2 億円** 前年比 90.3%減 (予算比 88.2%増)

貸借対照表

引当特定資産残高 **188 億円** 前年比 0.2%減

借入金残高 **46 億円** 前年比 13.5%減

資産総額 **938 億円** 前年比 2.9%増

純資産 **781 億円** 前年比 6.5%増

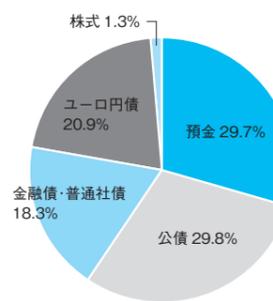
純資産比率 **83.3%** 前年比 2.8ポイント増

*純資産比率は、純資産(基本金+消費収支差額)を資産総額で割った数字です。比率が高いほど財政的に安定していることを示します。

資金運用について

学校法人五島育英会は「資金の運用に関する取扱規定」に基づき、原則として元本が保証され、利回りについても確定金利である預貯金や金融商品で運用しています。運用の対象は、元本保証が確実な金融機関の預金のほか、国債、地方債、政府関係機

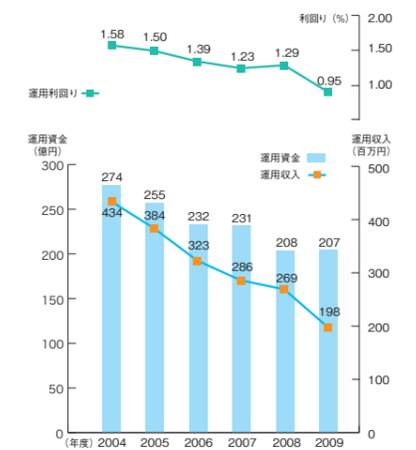
■資金運用構成図(2010年3月末)



関債、円建て外債などの公社債が中心です。外債建て債券は、上記の規定外であることから保有しておらず、為替変動による元本割れリスクの影響を受けることはありません。金利交換などのデリバティブ取引についても行っていません。ただし、安全性の高い商品については、確定利付外の商品も一部運用しています。

米国のサブプライムローン問題、さらにはギリシャの財政危機など、金融市場は未曾有の危機に直面しています。それだけに、五島育英会による資金運用の利回りと運用収入も年々減少基調にあります。しかし、高利回りを求めハイリスク商品を運用することなく、安全かつ持続的な運用の徹底に努めていきます。

■資金運用状況と利回りの推移



運用収入および利回りは、ゆるやかに下降線をたどっています

施設・設備の拡充について

東京都市大学 世田谷キャンパス 新2号館を新築

新2号館は、2007年度に新設した工学部生体医工学科の研究棟となります。地下1階には機器分析室や化学処理室などを設け、1・2階に教室、3階に実験室、4階は研究室などを配置しています。

建物構造：鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造
階数：地下1階、地上4階
延床面積：4840㎡
総事業費：19億7600万円
工期：2008.5.1～2009.6.30



東京都市大学 等々力中学校・高等学校の校舎を新築

2010年度より「共学部」を新設しました。新しい学習プログラムに対応する施設環境の充実を図るために、新校舎の建設と既設校舎の耐震補強など改修を行っています。

建物構造：鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造
階数：地下1階、地上5階
延床面積：延床面積：14330㎡
総事業費：30億円
工期：2009.9～2011.7



東急自動車学校(東急ドライビングスクール) 唐木田校舎を新築

2009年12月に、東京都世田谷区から東京都多摩市唐木田に移転・開校しました。新校舎は「習う場」として機能的で学習しやすい快適性と、プライベートな時間の心地よさを提供するためにゆとりある空間を各所に設けています。

建物構造：鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造
階数：地下1階、地上3階
延床面積：4841.92㎡
総事業費：26億7000万円
工期：2009.4.8～2009.11.30



2009年度 五島育英会の財務概要

少子高齢化や国際化など社会や経済情勢が変化するなか、学校法人は経営・財務の実態を具体的に説明することが社会から求められています。学校法人五島育英会では、財務三表(消費収支計算書、資金収支計算書、貸借対照表)のほかに、キャッシュフロー計算書や消費収支計算書を損益計算書の形式に置き換えた「消費収支計算書(P/L)」を開示し、積極的に説明責任を果たす努力を続けています。

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、会計年度内に遂行した事業活動や財務活動に関する資金の移動を記録した財務諸表です。

2009年度内の収入と支出から健全な学校経営がなされているかを公開することを目的としています。

「教育研究活動によるキャッシュフロー」は、各学校の教育研究活動と法人の収益部門による営業活動を含めた金額で構成されており、収入超過が通常の状態になります。

2009年度は学生生徒数が前年度よりも増え、学生生徒等納付金収入は5億4400万円増の117億4100万円を計上しました。応募者数も増加したことで手数料収入は2008年度から5200万円増え、5億5500万円となっています。このほか、東急自動車整備専門学校の移転補償料など30億4900万円が「その他」の科目に計上されていま

す。一方、人件費支出、教育研究経費支出などは減少しており、教育研究活動によるキャッシュフローは前年度から22億6600万円増えた36億1600万円となり、収入超過となりました。

「施設等整備活動によるキャッシュフロー」は、教育研究活動のための施設設備に投資した資金の状況を表しており、支出超過が通常の状態になります。

2009年度は、東急自動車整備専門学校の土地および土地賃借権の一部を世田谷区に売却したことにより、不動産等売却収入25億3100万円を計上しました。しかしながら、施設等整備活動によるキャッシュフローは32億7000万円の支出超過となりました。

以上の教育研究活動および施設等整備活動によるキャッシュフローを合計した金額が「事業活動によるキャッシュフロー」です。2009年度は、教育研究活動に移転補償料が含まれた結果、事業活動によるキャッシュフローは収入超過に転じ3億4600万円を計上しました。

次に、事業活動のために調達した資金の状況を表しているのが「財務活動によるキャッシュフロー」です。2009年度は、資産運用収入2億1900万円に対し8億3200万円の支出を計上した結果、財務活動によるキャッシュフローは5億9500万円の支出超過となりました。

最後に事業活動と財務活動のキャッシュフローを合計した「キャッシュフローの合計」は前年度から大幅に改善し、2億4900万円の支出超過に収まりました。

消費収支計算書(P/L)

※「消費収支計算書(P/L)」は、消費収支計算書を損益計算書の形式に置き換えたものを指します。

五島育英会では、会計年度の収支内容を正確に把握するために、消費収支計算書に基づいた経常収支と特別収支を算出しています。

ここでいう経常収支とは、会計年度により大きく変動しない経常的な収入と支出を表しています。収入科目には学生生徒等納付金や手数料などがあり、支出科目には人件費や教育研究経費などが該当します。

2009年度は、学生生徒等納付金や手数

■ 2009(平成21)年度 キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科目	当年度決算	前年度決算	差異
事業活動によるキャッシュフロー			
i 教育研究活動によるキャッシュフロー			
学生生徒等納付金収入	11,741	11,196	544
手数料収入	555	502	52
一般寄付金収入	36	62	△ 25
補助金収入	2,361	2,376	△ 15
事業収入	1,426	2,037	△ 610
退職金団体交付金収入	546	685	△ 139
その他	3,049	1,082	1,967
小計(A)	19,717	17,943	1,773
人件費支出(退職金支出を除く)	8,541	8,676	△ 134
退職金支出	1,032	1,103	△ 71
教育研究経費支出	3,694	4,031	△ 336
管理経費支出	2,813	2,795	18
その他	18	△ 13	31
小計(B)	16,100	16,592	△ 492
(A-B)	3,616	1,350	2,266
ii 施設等整備活動によるキャッシュフロー			
国庫補助金収入	109	126	△ 17
不動産等売却収入	2,531	0	2,531
小計(C)	2,640	126	△ 2,514
施設関係支出	3,848	3,651	196
設備関係支出	1,049	894	154
その他	1,013	△ 1,043	2,056
小計(D)	5,910	3,503	2,407
(C-D)	△ 3,270	△ 3,377	106
I 事業活動によるキャッシュフロー (i + ii)	346	△ 2,026	2,372
財務活動によるキャッシュフロー			
資産運用収入	219	305	△ 86
その他	17	20	△ 3
小計(E)	236	326	△ 89
借入金等利息支出	99	113	△ 14
借入金等返済支出	732	753	△ 20
小計(F)	832	866	△ 34
II 財務活動によるキャッシュフロー (E-F)	△ 595	△ 540	△ 55
III キャッシュフローの合計 (I + II)	△ 249	△ 2,566	2,317
IV 積立資産によるキャッシュフロー			
施設設備引当他資産収入 (G)	10,837	8,408	2,429
施設設備引当他資産支出 (H)	10,426	6,155	4,270
(G-H)	411	2,253	△ 1,841
繰越支払資金の増減 (III + IV)	162	△ 313	476

■ 2009 (平成21) 年度 消費収支計算書 (P/L)

(単位: 百万円)

科目	当年度決算	前年度決算	差異	科目	当年度決算	前年度決算	差異
経常収支の部							
学生生徒等納付金	11,741	11,196	544	人件費 (退職金支出を除く)	8,541	8,676	△ 134
手数料	555	502	52	退職給与引当金	936	1,022	△ 86
寄付金	100	118	△ 18	教育研究経費	5,470	5,748	△ 277
補助金	2,470	2,502	△ 32	管理経費	2,979	3,038	△ 59
資産運用収入	595	601	△ 6				
事業収入	1,426	2,037	△ 610				
雑収入 (退職団体交付金を除く)	2,866	64	2,802				
退職団体交付金	546	685	△ 139				
経常収入 (A)	20,301	17,709	2,591	経常支出 (B)	17,928	18,485	△ 557
				I 経常収支差額 (A-B)	2,372	△ 775	3,148
特別収支の部							
資産運用収入	219	305	△ 86	借入金利息	99	113	△ 14
資産売却差額	2,533	0	2,533	資産処分差額他	271	195	75
特別収入 (C)	2,752	305	2,447	特別支出 (D)	371	309	61
				II 特別収支差額 (C-D)	2,381	△ 3	2,385
消費収支差額の部							
基本金組入額 (E)	△ 2,877	△ 1,893	△ 983	III 帰属収支差額 (I + II)	4,754	△ 779	5,533
				消費収支差額 (III + E)	1,877	△ 2,673	4,550

料の増加と、東急自動車整備専門学校の移転補償料など28億6600万円の収入により、経常収入は前年度より25億9100万円増の203億100万円となりました。経常支出は経費の削減努力により、前年度から5億5700万円減少し、179億2800万円になりました。

収入が増え支出が減ったことで収支は大幅に改善しており、経常収支は支出超過だった前年度から収入超過に転じ、23億7200万円を計上しています。

一方の特別収支とは、会計年度により変動する傾向にある収入と支出を示しています。収入科目として資産運用収入や資産売却差額などがあり、費用科目として借入金利息や資産処分差額などがあります。

特別収支は、土地売却などにより資産売却差額25億3300万円を計上しており、23億8100万円になりました。

……………

続きまして、学校法人会計の基本になる財務三表(消費収支計算書、資金収支計算書、貸借対照表)について説明いたします。

消費収支計算書

消費収支計算書は、会計年度に計上した収支の内容を記載した財務諸表です。安定的かつ永続的に経営を遂行する学校法人の状況を知ることができます。

消費収入の部では、学生生徒数、応募者数がともに増え、学生生徒等納付金、手

料、寄付金などが予算を上回りました。一方で、補助金と資産売却差額は予算を下回りました。これにより、学校の実質的収入を表す帰属収入合計は予算を5億7700万円下回る230億5400万円となりました。

消費支出の部では、教育研究経費や管理経費の節減に努めた結果、7億4700万円減少の182億9900万円となりました。

以上により、当年度帰属収支差額は予算に対し1億6900万円増加し、47億5400万円となりました。また、基本金組入額の減少により消費収入が対予算17億6700万円増加し、消費収支差額は18億7700万円の収入超過になりました。

■ 在学学生・応募数関連

(単位: 人)

科目	2004年度 (平成16)	2005年度 (平成17)	2006年度 (平成18)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)
学生生徒数	10,287	10,248	10,245	10,090	9,871	10,276
東京都市大学	6,320	6,359	6,401	6,446	6,505	7,002
その他	3,967	3,889	3,844	3,644	3,366	3,274
応募者数	21,651	18,147	18,861	19,633	18,085	20,437
東京都市大学	17,253	14,099	12,734	13,061	12,536	16,330
その他	4,398	4,048	6,127	6,572	5,549	4,107
専任教職員数	798	804	787	804	807	810
教員職員	452	447	430	446	456	451
大学	231	229	215	231	228	264
その他	221	218	215	215	228	187
技術職員	55	58	58	52	49	48
事務職員	200	210	205	208	208	211
大学	113	121	118	117	119	141
その他	87	89	87	91	89	70
収益部門職員	91	89	94	98	94	100

*各年度の5月1日現在の数字。応募者数に関しては延べ人数となります

資金収支計算書

資金収支計算書は、会計年度内に遂行した事業活動に対応する資金移動を記録しています。年度内に発生した資金の出入りを明らかにすることで、健全な学校経営がなされているかを把握することを目的としています。

収入の部は学生生徒等納付金収入と手数料収入などが増え、当年度収入合計は363億1100万円になりました。予算を上回った資産売却収入115億7800万円は、土地売却の19億8200万円、そのほか有価証券の償還収入によるものです。

支出の部では、人件費支出、教育研究経費支出などが減少して、当年度支出合計は361億4800万円になりました。その結果、当年度資金収支差額は1億6200万円となり、68億8500万円を次年度繰越支払資金として計上しました。

貸借対照表

貸借対照表は年度末時点での財務状況を把握するための財務諸表のひとつです。表の左側には資産を記載し、右側には負債、基本金、消費収支差額を記載することで双方のバランスを見ること、そして経営状態の良し悪しを判断するために利用されます。

2010(平成22)年3月31日時点での資産総額は938億400万円になり、前年同月日と比べ、26億5200万円の増加となりました。

資産の部では、有形固定資産が26億2200万円の増加になりました。このうち建物は東京都市大学世田谷キャンパス新2号館や東急自動車学校の新築などにより22億6800万円増加しています。構築物は、東急自動車学校の新築により8億9800万円増加しています。

建設仮勘定とは、完成前の有形固定資産への支出等を仮計上する科目です。等々力

中学・高等学校校舎の新築(2010年8月完成予定)により4億3700万円を計上していますが、世田谷キャンパスの新2号館の竣工と東急自動車学校の竣工により、2009年度は8億100万円減となりました。

その他の固定資産は前年同月日と比べ、9400万円増加し242億4600万円になりました。また、2009年度からは会計基準の変更によりソフトウェアを固定資産として計上しています。

負債・基本金および消費収支差額の部では、負債の部合計が21億100万円減少し156億9700万円になりました。このうち短期を含めた借入金残高は7億3200万円減の46億9200万円になりました。基本金は建物などの取得により28億7700万円増加して852億5900万円となっています。

純資産は47億5400万円増加し、781億700万円となり、純資産比率は前年度2.8ポイント増の83.3%になりました。

2009 (平成21) 年度 消費収支計算書

科目	当年度決算	当年度予算	増減	科目	当年度決算	当年度予算	増減
消費収入の部				消費支出の部			
学生生徒等納付金	11,741	11,614	126	人件費	9,478	9,489	△ 11
手数料	555	474	80	教育研究経費	5,470	5,808	△ 337
寄付金	100	70	29	管理経費	2,979	3,192	△ 213
補助金	2,470	2,791	△ 320	借入金等利息	99	99	0
国庫補助金	1,323	1,636	△ 313	資産処分差額	271	175	95
地方公共団体補助金	1,132	1,136	△ 3	予備費	0	281	△ 281
その他補助金	14	18	△ 3				
資産運用収入	814	788	25	消費支出の部合計	18,299	19,047	△ 747
資産売却差額	2,533	3,239	△ 705	当年度帰属収支差額	4,754	4,584	169
事業収入	1,426	1,397	28	当年度消費収支差額	1,877	△ 637	2,514
雑収入	3,412	3,254	157				
帰属収入合計	23,054	23,631	△ 577				
基本金組入額合計	△ 2,877	△ 5,221	2,344				
消費収入の部合計	20,177	18,409	1,767				

2009 (平成21) 年度 資金収支計算書

科目	当年度決算	当年度予算	増減	科目	当年度決算	当年度予算	増減
収入の部				支出の部			
学生生徒等納付金収入	11,741	11,614	126	人件費支出	9,573	9,661	△ 87
手数料収入	555	474	80	教育研究経費支出	3,694	4,015	△ 320
寄付金収入	36	70	△ 33	管理経費支出	2,813	2,988	△ 174
補助金収入	2,470	2,791	△ 320	借入金等利息支出	99	99	0
国庫補助金収入	1,323	1,636	△ 313	借入金等返済支出	732	732	0
地方公共団体補助金収入	1,132	1,136	△ 3	施設関係支出	3,848	5,862	△ 2,013
その他補助金収入	14	18	△ 3	設備関係支出	1,049	959	89
資産運用収入	814	788	25	資産運用支出	10,426	7,103	3,322
資産売却収入	11,578	8,817	2,760	その他の支出	4,548	4,677	△ 129
事業収入	1,426	1,397	28	予備費	0	281	△ 281
雑収入	3,279	3,172	107	資金支出調整勘定	△ 637	△ 621	△ 15
前受金収入	2,788	2,388	399				
その他の収入	5,797	7,556	△ 1,759	当年度支出合計	36,148	35,758	390
資金収入調整勘定	△ 4,177	△ 3,311	△ 866	次年度繰越支払資金	6,885	6,845	39
当年度収入合計	36,311	35,761	549	支出の部合計	43,034	42,604	429
前年度繰越支払資金	6,722	6,842	△ 119				
収入の部合計	43,034	42,604	429	当年度資金収支差額	162	3	159

2009 (平成21) 年度 貸借対照表

科目	本年度末残高	前年度末残高	増減
資産の部			
固定資産	84,926	82,209	2,716
有形固定資産	60,679	58,057	2,622
土地	23,691	23,691	0
建物	27,918	25,650	2,268
構築物	2,022	1,123	898
機器備品等	4,222	4,016	206
図書	2,387	2,335	51
建設仮勘定	437	1,239	△ 801
その他の固定資産	24,246	24,152	94
借地権	1,480	1,472	7
施設利用権	655	656	△ 1
収益事業元入金等	1,325	1,185	140
各種引当特定資産	18,895	18,943	△ 47
第3号基本金引当資産等	1,889	1,894	△ 5
流動資産	8,878	8,942	△ 63
現金預金	6,885	6,722	162
未収入金	1,165	996	168
有価証券	800	1,202	△ 401
その他流動資産	27	21	6
資産の部合計	93,804	91,152	2,652

科目	本年度末残高	前年度末残高	増減
負債・基本金及び消費収支差額の部			
固定負債	11,191	12,130	△ 938
長期借入金	3,977	4,692	△ 714
退職給与引当金	5,761	5,988	△ 227
長期預り金等	1,452	1,448	3
流動負債	4,506	5,669	△ 1,162
短期借入金	715	732	△ 17
未払金	613	1,536	△ 922
前受金	2,788	3,013	△ 225
預り金等	388	385	2
負債の部合計	15,697	17,799	△ 2,101
基本金	85,259	82,382	2,877
第1号基本金	81,061	77,440	3,621
第2号基本金	1,172	1,917	△ 745
第3号基本金	1,805	1,804	1
第4号基本金	1,221	1,221	0
消費収支差額の部	△ 7,152	△ 9,029	1,877
(純資産)	78,107	73,352	4,754
負債・基本金および消費収支差額の部合計	93,804	91,152	2,652

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- 徴収不能引当金 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
- 退職給与引当金 退職給与引当金の額の算定方法は、次のとおりである。
 - ① 大学等の教職員にかかる退職給与引当金については、期末要支給額 4,344,508,800円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
 - ② 高等学校以下の教職員にかかる退職給与引当金については、期末要支給額 2,102,276,200円の100%を基にして私立大学退職金団体別の交付金相当額を控除した金額を計上している。
 - ③ 専修学校の教職員にかかる退職給与引当金については、期末要支給額 63,494,857円の100%を基にして計上している。
 - ④ 専修学校の付属事業にかかる職員については、期末要支給額 323,731,822円の100%を基にして計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- 有価証券の評価基準および評価方法 原価法による移動平均法
- 預り金その他経過項目にかかる収支の表示方法 預り金にかかる収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等(会計処理の変更)

「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知による。なお、この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して教育研究用機器備品が17,879,400円、未払金(長期未払金を含む)が14,303,520円及び基本金組入額が3,575,880円増加し、当年度消費収支超過額が14,303,520円増加している。

「ソフトウェアに関する会計処理について(通知)」(20高私参第3号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知による。なお、この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して教育研究用ソフトウェアが74,784,050円、その他のソフトウェアが30,402,174円、未払金が3,409,250円及び基本金組入額が101,776,974円増加し、当年度消費収支超過額が3,409,250円増加している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

28,610,590,789円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類および額は、次のとおりである。

土地 19,491,213,632円 建物 4,836,037,676円
 2009年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額 3,791,678,988円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

	当年度(平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 異
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	11,109,425,780	11,509,531,598	400,105,818
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,776,991,550	7,251,767,256	△ 525,224,294
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
合 計	18,886,417,330	18,761,298,854	△ 125,118,476
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価のない有価証券	250,000		
合 計	18,886,667,330		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位:円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	3,456,936	2,787,855
車 両	1,461,600	1,353,450
合 計	4,918,536	4,141,305

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

(単位:円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	689,389,079	150,309,038
その他の機器備品	136,114,296	52,865,657
車 両	84,011,280	27,876,940
合 計	909,514,655	231,051,635

土地建物明細

(1) 基本財産土地

(単位:千円)

キャンパス	面 積	価 額
東京都大学	35,518.52㎡	1,425,402
世田谷キャンパス敷地	64,687.96㎡	19,156,929
横浜キャンパス敷地	11,531.00㎡	363,640
等々力キャンパス敷地		
(東横学園女子短期大学と共用)		
原子力研究所敷地	84,233.00㎡	295,644
総合研究所敷地	3,659.00㎡	111,532
付属中学校・高等学校敷地	24,387.00㎡	413,638
菅平山荘敷地	1,761.00㎡	1,500
塩尻高等学校敷地	39,025.00㎡	34,628
等々力中学校・高等学校敷地	7,950.00㎡	89,550
付属小学校敷地	6,297.00㎡	38,799
二子幼稚園敷地	1,881.00㎡	1,017,000
東横学園女子短期大学 学生会館敷地他	6,591.52㎡	24,809
法人事務局敷地他(旧大倉山他)	7,569.74㎡	633,168
合 計	295,091.74㎡	23,606,243

(2) 基本財産建物

(単位:千円)

キャンパス	面 積	価 額
東京都大学	66,226.22㎡	9,849,056
世田谷キャンパス建物	21,403.71㎡	4,611,921
横浜キャンパス建物	14,326.18㎡	2,520,341
等々力キャンパス建物		
(東横学園女子短期大学と共用)		
原子力研究所建物	2,715.77㎡	213,458
総合研究所建物	4,212.89㎡	778,249
渋谷サテライトクラス建物	0㎡	5,609
付属中学校・高等学校建物	16,618.54㎡	3,709,049
菅平山荘建物	1,019.37㎡	1,854
塩尻高等学校建物	11,668.27㎡	801,360
等々力中学校・高等学校建物	10,844.64㎡	452,984
付属小学校建物	5,978.51㎡	1,545,451
二子幼稚園建物	1,168.35㎡	226,342
東横学園女子短期大学 学生会館建物他	3,012.82㎡	490,269
東急自動車整備専門学校建物	2,504.98㎡	97,200
法人事務局建物他(ハッペ山荘、旧大倉山他)	8,165.40㎡	631,959
合 計	169,865.65㎡	25,935,107

(3) 借用財産土地

キャンパス	面 積
東京都大学	32,592.00㎡
世田谷キャンパス敷地	3,141.00㎡

キャンパス	面 積
東京都大学	1,291.00㎡
付属小学校敷地	363.69㎡
二子幼稚園敷地	

キャンパス	面 積
東急自動車敷地	59,987.89㎡
法人事務局ハッペ山荘敷地他	16,286.86㎡
合 計	113,662.43㎡

6年間の財務データ（推移）

■ キャッシュフロー計算書

科目	2004年度 (平成16)	2005年度 (平成17)	2006年度 (平成18)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)	(単位:百万円)	
							増減 (対2004年度)	
事業活動によるキャッシュフロー								
i 教育研究活動によるキャッシュフロー								
学生生徒等納付金収入	11,324	11,290	11,318	11,323	11,196	11,741	417	
手数料収入	490	449	456	425	502	555	65	
一般寄付金収入	121	128	142	98	62	36	△ 85	
補助金収入	2,604	2,608	2,502	2,592	2,376	2,361	△ 243	
事業収入	2,188	2,264	2,148	2,184	2,037	1,426	△ 762	
退職金団体交付金収入	558	538	525	418	685	546	△ 12	
その他	1,665	123	552	719	1,082	3,049	1,384	
小計(A)	18,950	17,400	17,643	17,759	17,940	19,717	767	
人件費支出(退職金支出を除く)	9,306	9,334	8,978	8,684	8,676	8,541	△ 765	
退職金支出	1,057	936	999	825	1,103	1,032	△ 25	
教育研究経費支出	3,554	3,764	4,712	3,711	4,031	3,694	140	
管理経費支出	2,025	2,052	2,252	2,084	2,795	2,813	788	
その他	235	403	74	221	△ 13	18	△ 217	
小計(B)	16,177	16,489	17,015	15,525	16,592	16,100	△ 77	
(A-B)	2,773	911	628	2,234	1,348	3,616	843	
ii 施設等整備活動によるキャッシュフロー								
特別寄付金収入(指定寄付)	99	421	0	0	0	0	△ 99	
国庫補助金収入	56	219	75	81	126	109	53	
不動産等売却収入	1,563	254	2	0	0	2,531	968	
小計(C)	1,718	894	77	81	126	2,640	922	
施設関係支出	1,536	3,428	3,277	703	3,651	3,848	2,312	
設備関係支出	900	723	772	411	894	1,049	149	
その他	△ 544	767	20	△ 31	△ 1,043	1,013	1,557	
小計(D)	1,892	4,918	4,069	1,083	3,502	5,910	4,018	
(C-D)	△ 174	△ 4,024	△ 3,992	△ 1,002	△ 3,376	△ 3,270	△ 3,096	
I 事業活動によるキャッシュフロー(i+ii)	2,599	△ 3,113	△ 3,364	1,232	△ 2,026	346	△ 2,253	
財務活動によるキャッシュフロー								
資産運用収入	449	387	332	315	305	219	△ 230	
借入金等収入	801	1,801	1,400	0	0	0	△ 801	
その他	110	56	394	212	20	17	△ 93	
小計(E)	1,360	2,244	2,126	527	326	236	△ 1,124	
借入金等利息支出	91	96	123	128	113	99	8	
借入金等返済支出	533	664	759	754	753	732	199	
その他	56	52	381	182	0	0	△ 56	
小計(F)	680	812	1,263	1,064	866	832	152	
II 財務活動によるキャッシュフロー(E-F)	680	1,432	863	△ 537	△ 540	△ 595	△ 1,275	
キャッシュフローの合計(I+II)	3,279	△ 1,681	△ 2,501	695	△ 2,566	△ 249	△ 3,528	

■ 貸借対照表

科目	2004年度 (平成16)	2005年度 (平成17)	2006年度 (平成18)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)	(単位:百万円)	
							増減 (対2004年度)	
資産の部								
固定資産								
有形固定資産	53,986	55,995	56,745	55,618	58,057	60,679	6,693	
土地	23,400	23,584	23,593	23,593	23,691	23,691	291	
建物	22,534	21,933	25,214	24,511	25,650	27,918	5,384	
その他の固定資産	30,503	28,566	26,359	26,421	24,152	24,246	△ 6,257	
引当特定資産	25,556	23,617	21,301	21,248	18,943	18,895	△ 6,661	
流動資産								
現金預金	8,109	8,612	8,311	9,067	8,942	8,878	769	
有価証券	6,811	7,285	7,034	7,036	6,722	6,885	74	
その他	600	501	501	1,199	1,202	800	200	
その他	698	826	776	831	1,017	1,193	495	
資産の部合計	92,599	93,174	91,416	91,107	91,152	93,804	1,205	
負債・基本金及び消費収支差額の部								
負債								
固定負債	18,490	17,944	17,991	16,975	17,799	15,697	△ 2,793	
流動負債	12,787	13,607	13,828	12,987	12,130	11,191	△ 1,596	
(借入金残高)	5,702	4,336	4,163	3,987	5,669	4,506	△ 1,196	
(借入金残高)	(5,152)	(6,289)	(6,931)	(6,178)	(5,425)	(4,692)	(△ 460)	
基本金	78,384	80,337	80,455	80,488	82,382	85,259	6,875	
消費収支差額	△ 4,275	△ 5,106	△ 7,031	△ 6,356	△ 9,029	△ 7,152	△ 2,877	
純資産	74,108	75,230	73,424	74,132	73,352	78,107	3,999	
負債・基本金及び消費収支差額の部合計	92,599	93,174	91,416	91,107	91,152	93,804	1,205	
正味引当特定資産残高 (引当特定資産残高-借入金残高)	20,404	17,328	14,370	15,070	13,518	14,203	△ 6,201	

※引当特定資産残高:有価証券、退職給与、施設拡充、施設取得計画(2号)、各引当特定資産の合計

■ 消費収支計算書(P/L)

科目	2004年度 (平成16)	2005年度 (平成17)	2006年度 (平成18)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)	(単位:百万円)	
							増減 (対2004年度)	
経常収支の部								
学生生徒等納付金	11,324	11,290	11,318	11,323	11,196	11,741	417	
手数料	490	449	456	425	502	555	65	
寄付金	235	187	191	158	118	100	△ 135	
補助金	2,660	2,827	2,578	2,673	2,502	2,470	△ 190	
資産運用収入	542	561	572	583	601	595	53	
事業収入	2,188	2,264	2,148	2,183	2,037	1,426	△ 762	
雑収入(退職金団体交付金を除く)	127	61	212	248	64	2,866	2,739	
退職金団体交付金	558	537	525	418	685	546	△ 12	
小計(A)	18,124	18,176	18,000	18,012	17,709	20,301	2,177	
人件費	9,306	9,334	8,978	8,684	8,676	8,541	△ 765	
退職給与引当金	1,017	765	808	812	1,022	936	△ 81	
教育研究経費	5,295	5,595	6,513	5,634	5,748	5,470	175	
管理経費	2,260	2,285	2,457	2,319	3,038	2,979	719	
予備費	0	0	0	0	0	0	0	
小計(B)	17,878	17,979	18,756	17,449	18,484	17,928	50	
I 経常収支差額(A-B)	246	197	△ 756	563	△ 775	2,372	2,126	
特別収支の部								
寄付金(指定寄付)	99	422	0	0	0	0	△ 99	
資産売却差額	1,547	336	2	0	0	2,533	986	
資産運用収入	449	387	332	315	305	219	△ 230	
小計(C)	2,095	1,145	334	315	305	2,752	657	
借入金利息	91	96	124	128	113	99	8	
資産処分差額他	114	126	1,259	43	195	271	157	
小計(D)	205	222	1,383	171	309	371	166	
II 特別収支差額(C-D)	1,890	923	△ 1,049	144	△ 3	2,381	491	
消費収支差額								
III 帰属収支差額(I+II)	2,136	1,120	△ 1,805	707	△ 779	4,754	2,618	
減価償却額	1,973	2,063	2,005	2,000	1,957	1,937	△ 36	

■ 事業活動によるキャッシュフロー、経常収支差額の推移



■ 総学生数と納付金の推移



■ 人件費、教職員数の推移



■ 施設関係支出と設備関係支出の推移



学校法人 五島育英会の概要

五島育英会のあゆみ

五島育英会は、東急グループの創設者である五島慶太を初代理事長として 1955 (昭和30) 年に設立した学校法人です。当時の設置校は武蔵工業大学、同短期大学部、同付属高等学校、東横学園高等学校、同中学校の5校でした。

その後、幾多の変遷を経て、2009年4月には東京都市大学グループを新たに形成しました。グループを構成するのは、大学1、高等学校3、中学校2、小学校1、幼稚園1の合計8校です。また、すべての学校が「東京都市大学」の共通名称を冠しています。

在籍学生数は1万人を超えます。これまでの卒業生総数は15万人超となり、自動車学校の卒業生を含めると約50万人に達しています。

閉学のお知らせ

東横学園女子短期大学

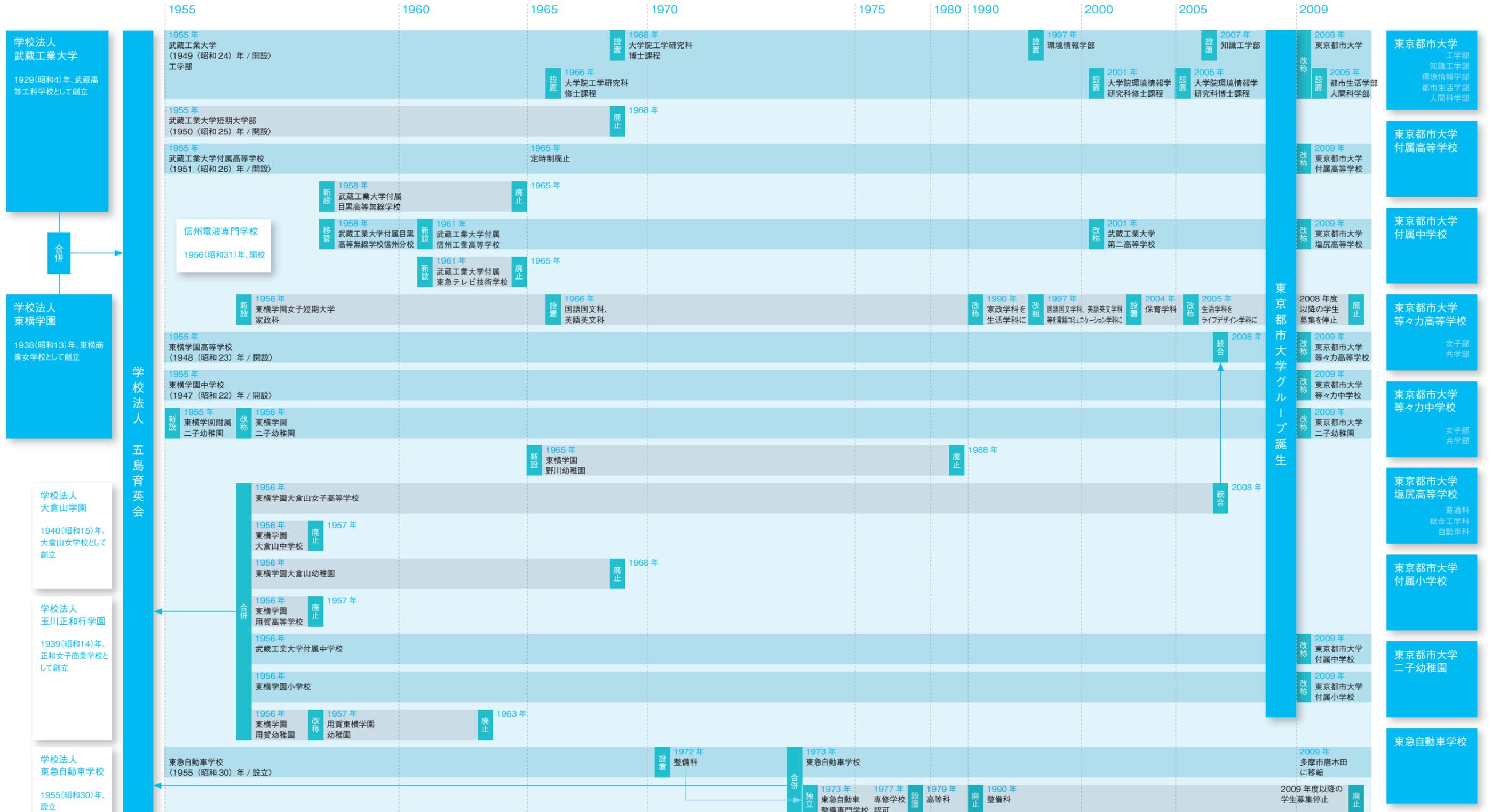
1939 (昭和14) 年4月、東急グループの創設者である五島慶太初代理事長が女子教育の重要性に鑑み、等々力の地に創立した「東横商業女学校」に端を返し、1956 (昭和31) 年4月「東横学園女子短期大学」は発足しました。

2009 (平成21) 年4月、武蔵工業大学との発展的統合により東京都市大学が誕生。これ

に伴い2010 (平成22) 年3月31日、保育学科4期生85名の卒業をもって閉学いたしました。保育学科は、東横学園発祥の地である東京都市大学等々力キャンパスに男女共学の4年制新学部「人間科学部児童学科」として生まれ変わりました。また、地域の皆様に親しまれてきた子育て支援センター「びっぴ」は、「人間科学部児童学科」同様、等々力キャンパスに引き継がれています。東横学園女子短期大学の延べ卒業生は2万7311人を数えます。

東急自動車整備専門学校

1972 (昭和47) 年4月に東急自動車学校のなかに設置した「整備科」に端をなします。その後、二級自動車整備士を養成する「高等科」の併設やフォークリフト運転資格や危険物取扱者等の資格取得を促しながら、実践教育を続けてきました。しかし、現在地が都市計画事業の事業用地となったことをきっかけに、2010 (平成22) 年3月31日に閉学しました。延べ卒業生は3444名を数えます。



役員一覧

(2010年7月1日現在) 理事、監事、評議員の任期：2009年5月27日～2012年5月26日

■ 理事(14名)

山口裕啓	理事長
國分 榮	専務理事
広江秀夫	常務理事
中村英夫	東京都市大学 総長・学長
上條清文	東京急行電鉄株式会社取締役会長
越村敏昭	東京急行電鉄株式会社取締役社長
清水 仁	学校法人亜細亜学園理事長 東京急行電鉄株式会社相談役
海老原大樹	東京都市大学等々力中学校・ 高等学校校長
神宮進一	東京都市大学事務局長
鮫島道親	法人事務局経理部長
安達 功	東京急行電鉄株式会社取締役副社長
植木正威	東急不動産株式会社取締役会長
関 博	武蔵工業会理事長
小林菊恵	美砂会会長

■ 監事(3名)

岩田哲夫	東京急行電鉄株式会社常勤監査役
垣本謙一郎	東京急行電鉄株式会社常勤監査役
指田誠一	武蔵工業会監事

■ 評議員(30名)

中村英夫	東京都市大学 総長・学長
五十嵐勲	東京都市大学付属中学校・ 高等学校校長
海老原大樹	東京都市大学等々力中学校・ 高等学校校長
河西靖男	東京都市大学塩尻高等学校校長
重永睦夫	東京都市大学付属小学校校長
波田野久美子	東京都市大学二子幼稚園園長
片田敏行	東京都市大学工学部長
宮内 新	東京都市大学知識工学部長
中原秀樹	東京都市大学環境情報学部教授
平本一雄	東京都市大学都市生活学部長
神宮進一	東京都市大学事務局長
橋本昌彦	法人事務局総合計画室長兼総務部長
鮫島道親	法人事務局経理部長

小杉雅克	東京都市大学事務局等々力事務室長
齋藤 勉	東京都市大学付属中学校・ 高等学校事務室長
関 博	武蔵工業会理事長
松下正勝	武蔵工業会副理事長
吉田 勝	武蔵工業会常務理事
小林菊恵	美砂会会長
川辺加代子	美砂会副会長
山口裕啓	理事長
上條清文	東京急行電鉄株式会社取締役会長
越村敏昭	東京急行電鉄株式会社取締役社長
清水 仁	学校法人亜細亜学園理事長 東京急行電鉄株式会社相談役
安達 功	東京急行電鉄株式会社取締役副社長
植木正威	東急不動産株式会社取締役会長
國分 榮	専務理事
広江秀夫	常務理事
曾禰韶夫	学校法人亜細亜学園専務理事
服部光伸	

東急グループについて

日本有数の企業グループ、東急グループは、交通、不動産、流通、レジャー・サービス、ホテル、建設など、生活者と直接接点を持つ様々な事業を展開しています。

東急グループのグループスローガン「美しい時代へー東急グループ」には、グループの存在理念「美しい生活環境を創造し、調和ある社会と、一人ひとりの幸せを追求す

る」という願いが込められています。

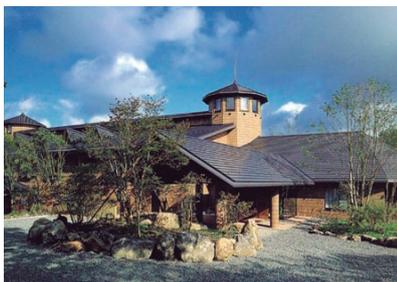
学校法人五島育英会は、教育事業を通して、東急グループの社会貢献事業の一翼を担うとともに、私学ならではの独自の理念に沿った良質の教育・研究を通して、豊かな人間性と広い視野を持つ未来志向の人材を育成し、変化する社会の要請に応えてまいります。

五島育英会の施設・設備

五島育英会ハケ岳山荘

ハケ岳山荘は、ハケ岳の主峰・赤岳の山麓に広がる清里高原のなか、大自然の山懐に優しく包まれた場所にあります。体育館を併設し、フィールドワークとともに各種の研修などインドアワークも可能となっており、夏期はもちろんのこと、ウインタースポーツの基地としても利用できるオールシーズン型の厚生施設です。

所在地：山梨県北杜市高根町清里 3545-1
TEL：0551-48-2019
HP：http://www.goto-ikuei.ac.jp/yatsu



東急自動車学校 (東急ドライビングスクール)

創業から50年以上、約35万人の卒業者を送り出してきた「東急自動車学校」が、2009年12月10日から東京都多摩市唐木田に移転。装いを新たにOPENしました。新築した建物では、単に免許を取得するだけではなく学習の場や教習生の皆さんのプライベートな時間を過ごせる場“自分らしく過ごせる空間”を実現しています。

所在地：東京都多摩市唐木田 3-6
TEL：042-372-0109
HP：http://www.109n.jp



五島育英会野川ビル

東急田園都市線沿線の閑静な住宅街にたたずむ地上5階建ての一括賃貸物件です。公園などが多い地域に立地し、快適性と利便性を備えて収益事業の一翼を担っております。

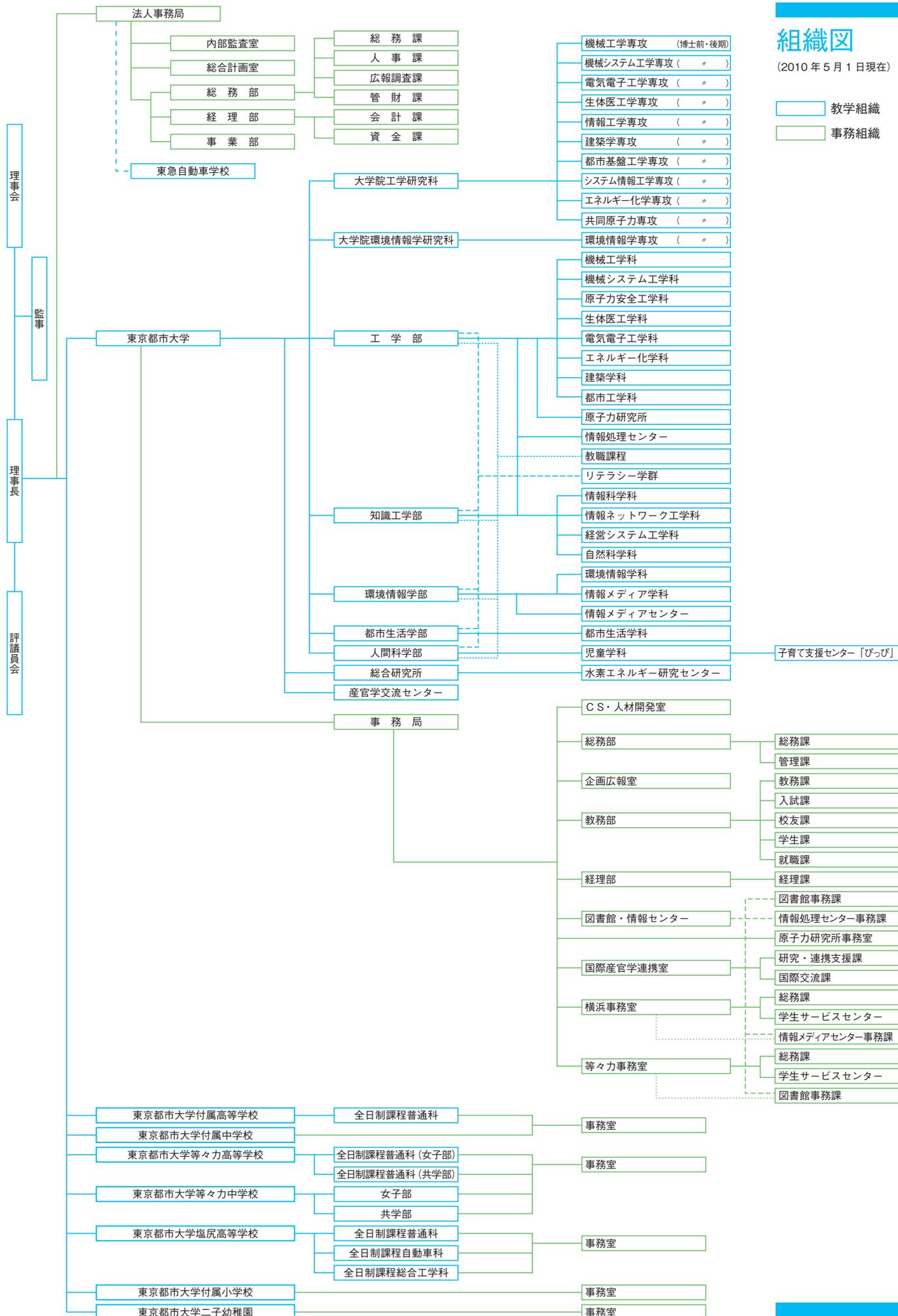
所在地：神奈川県川崎市宮前区野川 3024-2
最寄駅：東急田園都市線「鷺沼」駅
建物構造：鉄筋コンクリート造、地上5階建



組織図

(2010年5月1日現在)

■ 教学組織
■ 事務組織



各種奨学制度

[奨学金制度]

学校法人五島育英会では、当法人における各種奨学制度と、ご父母保証人、卒業生、企業などのご理解とご協力による各種寄付を活用し、学生・生徒の学びと成長を支援しています。

奨学金名	2009年度採用実績	奨学金名	2009年度採用実績
五島育英基金	123件	五島育英会曾称奨学基金	2件
武蔵育励基金	196件	山田奨学基金	11件
蔵田奨学基金	—	今泉奨学基金	7件
東京都市大学黒澤敦・淑子奨学金	8件	東京都市大学佐野利秋国際交流奨学金	4件
東横学園女子短期大学奨学基金	14件	峰奨学基金	1件
小島奨学基金	14件	本多奨学基金	—

奨学金の概要は五島育英会ホームページをご覧ください。http://www.goto-ikuei.ac.jp/10hojin/scholarship.html

[その他の支援制度]

- ・小学生から大学院生までの金融危機に対する在学生への緊急支援
- ・急激な円高に伴う私費外国人留学生への緊急支援
- ・地震等災害における学費等減免

[教育ローンについて]

学校法人五島育英会では、金融機関との提携による「学校法人五島育英会教育ローン」制度を設置しております。本制度は銀行や信販会社など指定金融機関から学納金の融資を受けられるもので、経済的理由により就学が困難な学生・生徒・児童に対して、経済的負担を軽減することを目的としています。



2009年6月、都市大グループ各学校において五島育英基金授与式が行なわれました。学業・人物ともに優秀な学生、生徒に対し奨学金が給費されました。

ご支援のお願い

五島育英会では、都市大グループ各学校の教育・研究活動のさらなる充実のために、皆様のご志を活用しています。当法人の取り組みをご理解いただき、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。なお、五島育英会に対する寄付金は、2009年1月より控除対象寄付金として東京都、神奈川県、横浜市、川崎市の指定を受けました。そのため、個人の方が五島育英会に寄付された際は、住民税の税額控除を受けられる場合があります。詳しくは下記までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】 学校法人五島育英会 法人事務局経理部資金課

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル8F TEL: 03-3464-6919 (ダイヤルイン) FAX: 03-3464-6650

2010年度の施設等整備計画

東京都市大学グループで利用する「東京都市大学 総合グラウンド」を開設

世田谷区南西部を流れる野川流域に位置する「二子玉川園スポーツセンター」の土地・建物等を買取り、「東京都市大学 総合グラウンド」として2010年6月24日に開設しました。

本施設は、東京都市大学（世田谷キャンパス・等々力キャンパス）、同等々力中学校・高等学校、同二子幼稚園、同付属中学校・高等学校および同付属小学校のほぼ中間に位置する好立地にあります。立地や利便性の高さから「グループ全体の総合力発揮」を体現する取り組みの一つと位置づけています。

野球場やテニスコート、多目的グラウンドなどがあり、野球やテニスなどさまざまな競技に利用できます。東京都市大学グループを形成する大学から幼稚園までの学生・生徒・児童・園児たちが、健康と体力の増進をはじめ、さまざまな教育活動に活用します。もちろん、環境や近隣住民にもやさしい建設計画を進めており、テニスコートやクラブハウスなど関連施設の改修を含め、教育効果の向上に努めます。

利用目的： 東京都市大学グループを形成する大学から幼稚園までの運動施設として利用

施設概要： 野球場1面（両翼90m、中堅100m）、テニスコート4面、多目的グラウンド1面（テニスコート9面としても利用可能）、クラブハウス2棟（第1／平屋510㎡、第2／2階建440㎡）

敷地面積： 26901㎡（公簿面積）

所在地： 東京都世田谷区鎌田1-16-1

アクセス： 東急田園都市線二子玉川駅から東急バスにて、砧下浄水場もしくは吉沢下車

開設日： 2010年6月24日



東京都市大学等々力中学校・高等学校新校舎

1階には物理・化学・生物の実験室などを設け、2階から4階には教室やサテライト職員室、5階には220人収容の多目的ホールやクラブ活動にも利用できる学生ラウンジのほか、屋上菜園などを配置しています。省エネルギー化の取り組みとして、空調設備に深夜電力による水蓄熱システムを採用するとともに、各階に吹き抜け「風と光の道」を2カ所ずつ設置。自然通風と自然採光を取り入れ、冷暖房機の利用軽減を図ります。

工期： 2009年10月13日～2010年8月15日（竣工予定）

建物構造： R/C造 地上5階



2010年度の事業計画

学校法人五島育英会は、伝統を基盤とする独自性と進取の精神をもって新たな教育環境の整備、教育内容の充実に取り組んでいます。社会的信頼を高め、持続性を確保すべく、2010年度の事業計画を策定しました。

[広報]

東京都市大学グループのブランド醸成をより効果的に行うため、名称変更およびグループ誕生に関する認知向上・理解促進を目指し、これまでの広報活動を継承するとともに、2009年度に策定された「理念と目標」を反映するグループ全体の総合力および各学校の魅力・実績や未来の姿などをさまざまな面から発信し、価値を高めるための広報活動をさらに強化します。

その活動の中核となる五島育英会広報委員会においてはその編成と活動内容を一部見直し、各学校とさらに緊密に連携し、ブランド戦略広報、募集広報、内部広報において、積極的かつ横断的な活動を展開します。

[人事]

東京都市大学では、2010年度から男女共同参画推進プロジェクトに対する取り組みの一環として「女性研究者支援室」を立ち上げ、女性研究者の配置を推進していきます。

小学校から高等学校までの教員に対して評価制度を導入します。教員の能力および資質と士気の向上を図り、人材の育成と活用、学校組織の活性化に取り組みます。

東京都市大学では、世田谷キャンパスのCS・人材開発室を中心に、全学的な取り組みとしてCS活動を展開しています。さらに質の高い学生へのサポート体制の構築を目指しており、事務組織の連携強化を推進します。

[財務]

2010年度予算は、東京都市大学グループ全学校が募集人員を超えた入学者を確保することにより、学生生徒等納付金収入では2009年度予算より5億1900万円の増額を見込んだ予算計上となっています（キャッシュフロー予算書参照）。また、長期にわたる財政計画を策定し、安定した学校運営に取り組めます。

[施設等整備計画]

2009年度に引き続き、学生・生徒が学ぶ環境のさらなる充実を図ります。

主な施設等整備計画は下記の通りです。

1. 校舎の新築工事

- ・東京都市大学等々力中学校・高等学校校舎（継続案件）

2. 校舎改修工事

- ・東京都市大学世田谷キャンパス 10号館2・3階の改修
- ・東京都市大学等々力キャンパス 都市生活学部・人間科学部設置に伴う校舎の

改修（継続案件）

3. 施設整備

- ・東京都市大学 総合グラウンド取得

[収益事業等]

五島育英会ビルでは、テナントに対し効率性と快適性を提供し、信頼と競争力のあるオフィスビルとして、安定した収益確保に努めます。

東急自動車学校では、入校生の確保につながる諸施策として、地域と連携した交通安全教室の開催などを計画しています。

川崎市宮前区野川にある五島育英会野川ビルは有効活用を図るため、一括賃貸へと移行します。

[内部監査室を設置]

2010年4月1日、法人内に独立した組織として内部監査室が設置されました。内部監査室は、法に定める監査とは別に業務の適正化、あるいは改善に資するための内部統制の重要な位置を担います。そのため、理事長直轄の組織とし、公正性、客観性を担保しています。内部監査は、法人における業務及び会計の状況について、適法性および合理性の観点から検討・評価を行い、業務運営の効率化と会計処理の適正化を図ることを目的としています。監査は、監査計画書に基づき、毎事業年度定期的に行う定期監査と理事長が必要と認めたとき随時行う臨時監査に区分されます。

■ 2010（平成22）年度キャッシュフロー予算書

（単位：百万円）

科目	当年度予算	前年度予算	差異
事業活動によるキャッシュフロー			
i 教育研究活動によるキャッシュフロー			
学生生徒等納付金収入	12,134	11,614	519
手数料収入	477	474	3
一般寄付金収入	66	70	△ 4
補助金収入	2,377	2,652	△ 274
事業収入	1,739	1,397	341
退職金団体交付金収入	375	492	△ 117
その他	1,355	3,075	△ 1,720
小計 (A)	18,526	19,778	△ 1,251
人件費支出（退職金支出を除く）	8,502	8,767	△ 264
退職金支出	471	893	△ 422
教育研究経費支出	4,056	4,015	40
管理経費支出	2,343	2,988	△ 645
その他	475	382	93
小計 (B)	15,848	17,047	△ 1,198
(A-B)	2,677	2,730	△ 53
ii 施設等整備活動によるキャッシュフロー			
特別寄付金収入	0	70	△ 70
国庫補助金収入	50	139	△ 89
不動産等売却収入	2,081	3,252	△ 1,171
小計 (C)	2,131	3,462	△ 1,330
施設関係支出	6,103	7,452	△ 1,348
設備関係支出	1,064	959	105
その他	4	867	△ 862
小計 (D)	7,173	9,278	△ 2,105
(C-D)	△ 5,041	△ 5,816	774
I 事業活動によるキャッシュフロー (i + ii)	△ 2,364	△ 3,085	721
財務活動によるキャッシュフロー			
資産運用収入	188	208	△ 20
その他	0	51	△ 51
小計 (E)	188	259	△ 70
借入金等利息支出	86	99	△ 13
借入金等返済支出	715	732	△ 17
小計 (F)	801	832	△ 30
II 財務活動によるキャッシュフロー (E-F)	△ 612	△ 572	△ 40
III キャッシュフローの合計 (I + II)	△ 2,976	△ 3,658	681
IV 積立資産によるキャッシュフロー			
施設設備引当資産収入 (G)	6,415	9,225	△ 2,809
施設設備引当資産支出 (H)	3,325	7,103	△ 3,777
(G-H)	3,090	2,121	968
繰越支払資金の増減 (III + IV)	113	△ 1,536	1,650



「都市」から未来へ。

都市大グループは、幼稚園から大学までグループの総合力を活かした“良質の教育”を実践。
多様性と可能性に満ちた「都市」から羽ばたく、健全な精神と豊かな教養を身につけた、
「未来志向の人材」を育成してまいります。



進化する都市大グループ

TCU NEWS

2010年6月、東京都市大学グループ 総合グラウンドを開設。

都市大グループ全体の学生生徒等の更なる学校生活充実と、大学を始めとする各学校の運動施設拡充を図るために、野球場、多目的グラウンド、テニスコートなどを備えた利便性の高い総合グラウンドを東京都世田谷区の二子玉川に開設しました。

2010年4月、東京都市大学 渋谷サテライトクラスを開設。

東京都市大学と早稲田大学との共同大学院「共同原子力専攻」スタートに伴い、五島育英会ビル内に教育・研究の新たな拠点として「渋谷サテライトクラス」を開設いたしました。



「都市」で学ぶ。「人」を育てる。「未来」を築く。——都市大グループ

(旧 武蔵工業大学)



世田谷キャンパス [工学部/知識工学部]

横浜キャンパス [環境情報学部]

等々力キャンパス [都市生活学部/人間科学部]

附属中学校・高等学校 / 等々力中学校・高等学校 / 塩尻高等学校 / 附属小学校 / 二子幼稚園

(旧 武蔵工業大学附属中学校・高等学校)

(旧 東横学園中学校・高等学校)

(旧 武蔵工業大学第二高等学校)

(旧 東横学園小学校)

(旧 東横学園二子幼稚園)

詳しくは特設ウェブサイトへ! ▶ <http://toshidai-group.jp>